

令和 3 年度決算

# 財務 4 表

(統一的な基準による地方公会計)



玉 野 市

## 目次

<b>I. 令和3年度 玉野市財務4表について</b> .....	3
1. 財務4表の公表について .....	3
2. 財務4表の概要 .....	3
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
3. 連結範囲 .....	4
<b>II. 財務4表の関係</b> .....	5
<b>III. 令和3年度 玉野市一般会計等財務4表</b> .....	6
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
<b>IV. 令和3年度 玉野市全体会計財務4表</b> .....	3 2
1. 全体会計貸借対照表	
2. 全体会計行政コスト計算書	
3. 全体会計純資産変動計算書	
4. 全体会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
<b>V. 令和3年度 玉野市連結会計財務4表</b> .....	4 2
1. 連結会計貸借対照表	
2. 連結会計行政コスト計算書	
3. 連結会計純資産変動計算書	
4. 連結会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
7. 連結精算表	

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析 .....	6 7
1. 資産の形成度 .....	6 8
2. 社会資本形成の世代間負担比率 .....	7 1
3. 財政の持続可能性 .....	7 3
4. 行財政の効率性 .....	7 6
5. 財政の弾力性 .....	7 7
6. 財政の自律性 .....	7 8
VII. 他団体比較 .....	7 9
VIII. 勘定科目解説 .....	9 8

## I. 令和3年度 玉野市財務4表について

### 1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、令和3年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

### 2. 財務4表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

#### (1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

#### (2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

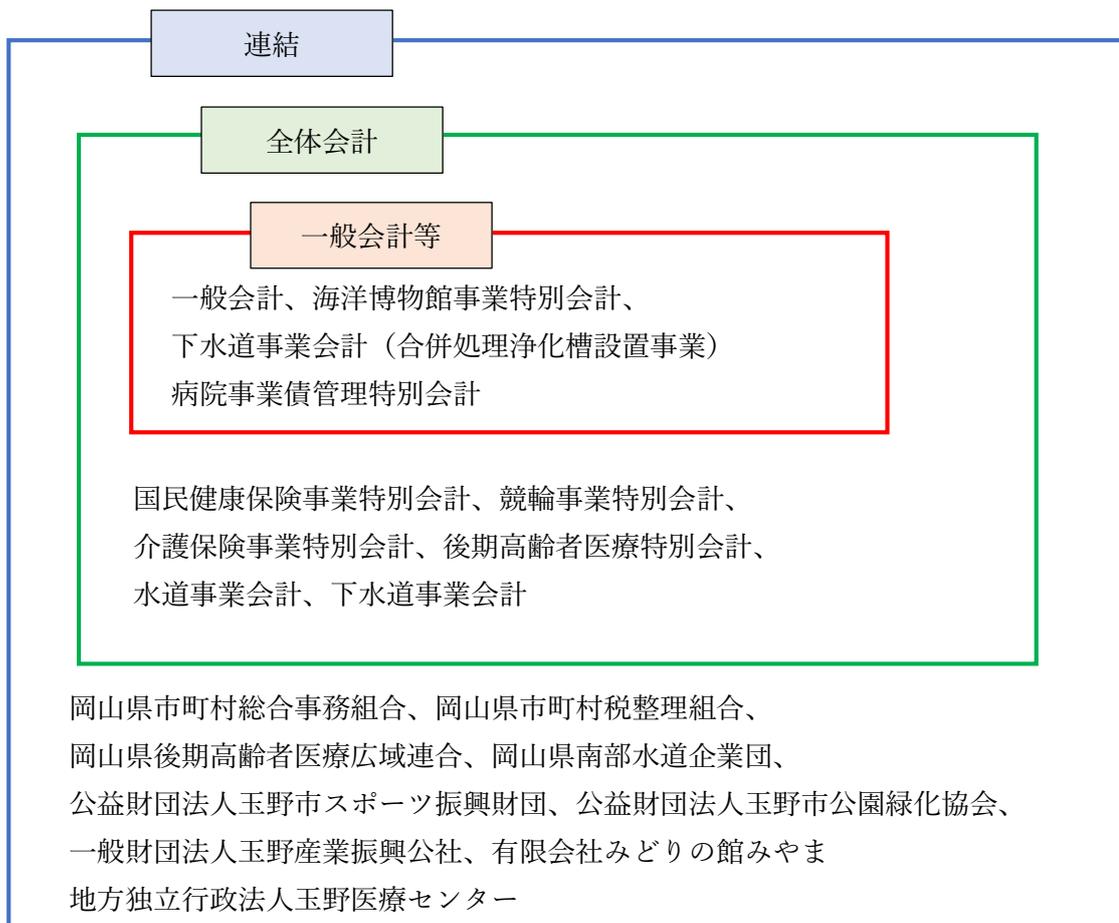
#### (3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth matrix）

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

#### (4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

地方公共団体（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

### 3. 連結範囲



- ※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。  
・令和3年度(令和4年3月31日現在) 56,485人
- ※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

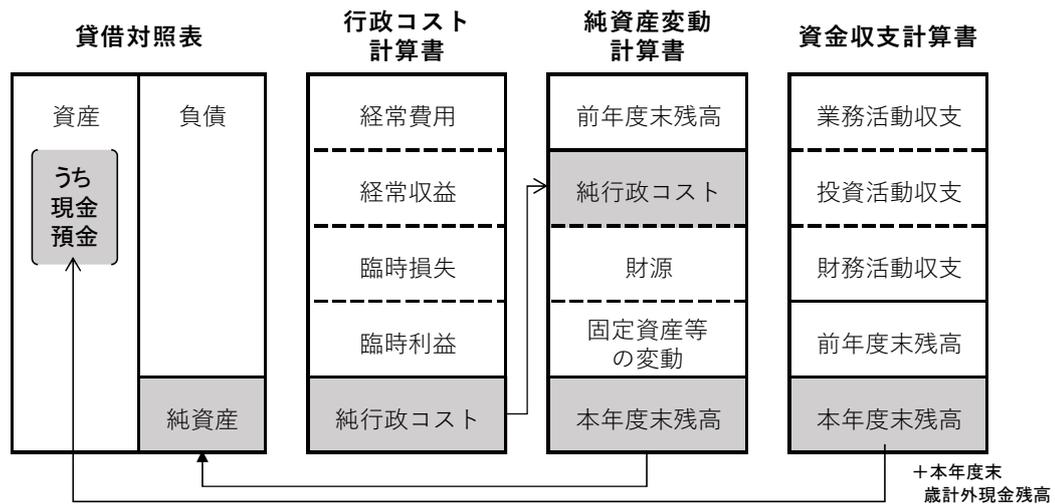
## II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

### 【財務4表の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

### Ⅲ. 令和3年度 玉野市一般会計等財務4表

#### 1. 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日時点)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	62,586,491	固定負債	22,225,780
有形固定資産	57,888,021	地方債	18,252,502
事業用資産	29,055,249	長期未払金	-
土地	14,886,800	退職手当引当金	3,960,505
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,618,120	その他	12,773
建物減価償却累計額	-32,519,300	流動負債	2,915,107
工作物	3,357,527	1年内償還予定地方債	2,150,374
工作物減価償却累計額	-2,290,703	未払金	1,091
船舶	9,660	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-9,660	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	324,604
航空機	-	預り金	408,630
航空機減価償却累計額	-	その他	30,408
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>25,140,888</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,805	固定資産等形成分	67,501,258
インフラ資産	28,021,532	余剰分(不足分)	-21,854,193
土地	8,015,989		
建物	732,594		
建物減価償却累計額	-574,211		
工作物	63,661,554		
工作物減価償却累計額	-43,820,201		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,808		
物品	2,646,292		
物品減価償却累計額	-1,835,053		
無形固定資産	18,970		
ソフトウェア	18,970		
その他	-		
投資その他の資産	4,679,500		
投資及び出資金	1,532,273		
有価証券	63,934		
出資金	321,860		
その他	1,146,479		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	278,212		
長期貸付金	384,270		
基金	2,502,961		
減債基金	-		
その他	2,502,961		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,216		
流動資産	8,201,461		
現金預金	2,677,867		
未収金	159,327		
短期貸付金	12,918		
基金	4,901,848		
財政調整基金	4,893,308		
減債基金	8,541		
棚卸資産	464,460		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,960	<b>純資産合計</b>	<b>45,647,064</b>
<b>資産合計</b>	<b>70,787,952</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>70,787,952</b>





## 2. 一般会計等行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,632,663
業務費用	11,970,157
人件費	5,544,574
職員給与費	4,745,250
賞与等引当金繰入額	324,604
退職手当引当金繰入額	314,334
その他	160,386
物件費等	6,108,626
物件費	3,137,906
維持補修費	645,967
減価償却費	2,324,753
その他	-
その他の業務費用	316,957
支払利息	73,867
徴収不能引当金繰入額	20,947
その他	222,142
移転費用	8,662,506
補助金等	2,907,191
社会保障給付	3,802,828
他会計への繰出金	1,947,364
その他	5,124
経常収益	1,157,948
使用料及び手数料	439,364
その他	718,584
純経常行政コスト	19,474,715
臨時損失	2,949,874
災害復旧事業費	-
資産除売却損	78,230
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,871,645
臨時利益	12,917
資産売却益	6,476
その他	6,440
純行政コスト	22,411,673

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	365,277	100.00%
業務費用	211,917	58.02%
人件費	98,160	26.87%
物件費等	108,146	29.61%
その他の業務費用	5,611	1.54%
移転費用	153,359	41.98%
補助金等	51,468	14.09%
社会保障給付	67,325	18.43%
他会計への繰出金	34,476	9.44%
その他	91	0.02%
②経常収益	20,500	100.00%
使用料及び手数料	7,778	37.94%
その他	12,722	62.06%
③純経常行政コスト (=①-②)	344,777	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	52,224	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	229	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	396,772	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が365千円、経常収益が21千円、純経常行政コストが345千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の29.61%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の26.87%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても、経常費用の41.98%を占めています。

・一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	前年比
①経常費用	19,783,364	20,632,663	849,299
業務費用	11,144,757	11,970,157	825,400
人件費	5,493,273	5,544,574	51,301
物件費等	5,273,386	6,108,626	835,240
その他の業務費用	378,097	316,957	-61,140
移転費用	8,638,607	8,662,506	23,899
補助金等	2,757,741	2,907,191	149,450
社会保障給付	3,957,806	3,802,828	-154,978
他会計への繰出金	1,918,322	1,947,364	29,042
その他	4,738	5,124	386
②経常収益	1,128,504	1,157,948	29,444
使用料及び手数料	406,242	439,364	33,122
その他	722,261	718,584	-3,677
③純経常行政コスト (=①-②)	18,654,860	19,474,715	819,855
④臨時損失(資産除売却損など)	8,256,940	2,949,874	-5,307,066
⑤臨時利益(資産売却益など)	10,568	12,917	2,349
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	26,901,232	22,411,673	-4,489,559

○経年比較で見た一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書を前年度と比較した時、①経常費用のうち、業務費用は約8.3億円、移転費用は約0.2億円増加しており、合計で約8.5億円の経常費用が減少しております。特に、「物件費等」に係る費用が約8.4億円増加しており、経常費用全体の増加に大きな影響を与えています。

③純経常行政コストは経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことにより、約8.2億円増加しています。

⑥純行政コストは約44.9億円減少しています。これは④臨時損失が昨年度と比較して約53.1億円減少しているためです。④臨時損失は当該年度において臨時的に発生する費用をいいます。前年度計上された臨時損失には新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が約80.8億円含まれており、本年度においてはその費用が約28.7億円に減少しています。

### 3. 一般会計等純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,751,121	67,417,039	-22,665,919
純行政コスト(△)	-22,411,673		-22,411,673
財源	23,460,258		23,460,258
税収等	16,728,086		16,728,086
国県等補助金	6,732,172		6,732,172
本年度差額	1,048,585		1,048,585
固定資産等の変動(内部変動)		239,980	-239,980
有形固定資産等の増加		637,850	-637,850
有形固定資産等の減少		-2,343,912	2,343,912
貸付金・基金等の増加		1,971,380	-1,971,380
貸付金・基金等の減少		-25,339	25,339
資産評価差額	-39	-39	
無償所管換等	61,387	61,387	
その他	-213,988	-217,109	3,120
本年度純資産変動額	895,944	84,218	811,725
本年度末純資産残高	45,647,064	67,501,258	-21,854,193

#### ○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和3年度末純資産残高は一般会計等で約9.0億円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が前年度と比較し約52.1億円減少したことが影響しています。

なお、無償所管換等については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

#### 4. 一般会計等資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,177,449
業務費用支出	9,514,943
人件費支出	5,426,284
物件費等支出	3,783,873
支払利息支出	73,867
その他の支出	230,918
移転費用支出	8,662,506
補助金等支出	2,907,191
社会保障給付支出	3,802,828
他会計への繰出支出	1,947,364
その他の支出	5,124
業務収入	22,530,910
税込等収入	16,752,436
国県等補助金収入	4,720,030
使用料及び手数料収入	439,917
その他の収入	618,527
臨時支出	2,931,322
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,931,322
臨時収入	1,894,689
業務活動収支	3,316,829
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,557,962
公共施設等整備費支出	637,850
基金積立金支出	1,113,056
投資及び出資金支出	537,437
貸付金支出	269,620
その他の支出	-
投資活動収入	271,698
国県等補助金収入	117,453
基金取崩収入	18,414
貸付金元回収収入	128,748
資産売却収入	7,083
その他の収入	-
投資活動収支	-2,286,264
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,245,857
地方債償還支出	2,184,513
その他の支出	61,344
財務活動収入	1,712,509
地方債発行収入	1,712,509
その他の収入	-
財務活動収支	-533,348
本年度資金収支額	497,217
前年度末資金残高	1,772,020
本年度末資金残高	2,269,237
前年度末歳計外現金残高	492,207
本年度歳計外現金増減額	-83,577
本年度末歳計外現金残高	408,630
本年度末現金預金残高	2,677,867

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	58,721
業務支出	321,810
業務費用支出	168,451
移転費用支出	153,359
業務収入	398,883
税込等収入	296,582
国県等補助金収入	83,563
使用料及び手数料収入	7,788
その他の収入	10,950
臨時支出(災害復旧費など)	51,896
臨時収入	33,543
②投資活動収支	-40,476
投資活動支出	45,286
公共施設等整備支出	11,292
基金積立金支出	19,705
投資及び出資金支出	9,515
貸付金支出	4,773
その他の支出	-
投資活動収入	4,810
国県等補助金収入	2,079
基金取崩収入	326
貸付金元金回収収入	2,279
資産売却収入	125
その他の収入	-
③財務活動収支	-9,442
財務活動支出	39,760
地方債償還支出	38,674
その他の支出	1,086
財務活動収入	30,318
地方債発行収入	30,318
その他の収入	-
本年度資金収支額	8,803
前年度末資金残高	31,372
本年度末資金残高	40,174

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	8,714
本年度歳計外現金増減額	-1,480
本年度末歳計外現金残高	7,234
本年度末現金預金残高	47,408

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

令和3年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では59千円の黒字、投資活動収支では40千円の赤字、財務活動収支では9千円の赤字となりました。

本年度末資金残高と前年度末資金残高を比較すると9千円の黒字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)及び財務活動(借入や償還など)の赤字分を業務活動収支の黒字分で補填できていると言えます。

・一般会計等資金収支計算書の経年比較

【一般会計等】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	前年比
①業務活動収支	3,417,073	3,316,829	-100,244
業務支出	17,356,831	18,177,449	820,618
業務費用支出	8,718,660	9,514,943	796,283
移転費用支出	8,638,170	8,662,506	24,336
業務収入	21,670,190	22,530,910	860,720
税収等収入	16,143,303	16,752,436	609,133
国県等補助金収入	4,412,860	4,720,030	307,170
使用料及び手数料収入	405,770	439,917	34,147
その他の収入	708,257	618,527	-89,730
臨時支出(災害復旧費など)	8,114,521	2,931,322	-5,183,199
臨時収入	7,218,236	1,894,689	-5,323,547
②投資活動収支	-2,996,073	-2,286,264	709,809
投資活動支出	3,612,289	2,557,962	-1,054,327
公共施設等整備支出	1,865,069	637,850	-1,227,219
基金積立金支出	1,104,975	1,113,056	8,081
投資及び出資金支出	251,095	537,437	286,342
貸付金支出	391,150	269,620	-121,530
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	616,217	271,698	-344,519
国県等補助金収入	72,981	117,453	44,472
基金取崩収入	135,214	18,414	-116,800
貸付金元金回収収入	397,164	128,748	-268,416
資産売却収入	10,858	7,083	-3,775
その他の収入	-	-	-
③財務活動収支	284,346	-533,348	-817,694
財務活動支出	2,232,695	2,245,857	13,162
地方債償還支出	2,190,527	2,184,513	-6,014
その他の支出	42,168	61,344	19,176
財務活動収入	2,517,041	1,712,509	-804,532
地方債発行収入	2,517,041	1,712,509	-804,532
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	705,346	497,217	-208,129
前年度末資金残高	1,066,673	1,772,020	705,347
本年度末資金残高	1,772,020	2,269,237	497,217
前年度末歳計外現金残高	453,870	492,207	38,337
本年度歳計外現金増減額	38,337	-83,577	-121,914
本年度末歳計外現金残高	492,207	408,630	-83,577
本年度末現金預金残高	2,264,227	2,677,867	413,640

○経年比較で見た資金収支計算書

業務活動収支は前年と比較して約1.0億円減少、投資活動収支は約7.1億円増加しており、財務活動収支を加味すると、全体で約2.1億円の収支が減少しています。

また、財務活動収支は前年度と比較すると約8.2億円減少しています。施設投資等に充当する借入より、負債(地方債など)の償還が上回っていることが読み取れます。

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細									
①有形固定資産の明細									
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	(単位:千円)	
事業用資産	63,638,299	571,234	334,620	63,874,912	34,819,663	964,135	29,055,249		
土地	14,868,483	76,184	57,867	14,886,800	-	-	14,886,800		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-		
建物	45,341,112	459,737	182,728	45,618,120	32,519,300	852,028	13,098,820		
工作物	3,325,019	32,508	-	3,357,527	2,290,703	112,107	1,066,824		
船舶	9,660	-	-	9,660	9,660	-	0		
浮標等	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	94,025	2,805	94,025	2,805	-	-	2,805		
インフラ資産	72,283,947	219,798	87,800	72,415,945	44,394,412	1,164,731	28,021,532		
土地	8,017,268	11,381	12,859	8,015,989	-	-	8,015,989		
建物	757,245	1,725	26,376	732,594	574,211	15,011	158,383		
工作物	63,506,707	200,884	46,037	63,661,554	43,820,201	1,149,720	19,841,352		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	2,728	5,808	2,728	5,808	-	-	5,808		
物品	2,916,358	76,815	346,880	2,646,292	1,835,053	191,258	811,239		
合計	138,838,603	867,847	769,301	138,937,149	81,049,129	2,320,123	57,888,021		

(2)有形固定資産の行政目的別明細									
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:千円)	
事業用資産	2,880,810	18,366,658	1,638,593	1,614,581	1,088,156	1,661,432	1,805,020		29,055,249
土地	1,145,421	9,224,568	1,024,843	999,813	822,019	78,142	1,591,993		14,886,800
立木竹	-	-	-	-	-	-	-		-
建物	1,714,939	8,860,483	599,735	380,705	217,143	1,114,015	211,800		13,098,820
工作物	20,450	278,802	14,015	234,063	48,994	469,275	1,226		1,066,824
船舶	-	-	0	0	-	-	0		0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-		-
航空機	-	-	-	-	-	-	-		-
その他	-	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	-	2,805	-	-	-	-	-		2,805
インフラ資産	24,205,835	183,499	314,876	32,227	3,053,304	231,792	-		28,021,532
土地	5,956,667	98,599	311,012	472	1,622,672	26,567	-		8,015,989
建物	70,315	84,900	3,168	-	-	-	-		158,383
工作物	18,173,045	0	696	31,755	1,430,632	205,225	-		19,841,352
その他	-	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	5,808	-	-	-	-	-	-		5,808
物品	970	237,279	9,441	9,820	4,457	229,731	319,543		811,239
合計	27,087,615	18,787,436	1,962,910	1,656,628	4,145,917	2,122,954	2,124,562		57,888,021

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほファイナンシャルグループ	1,234	1,599	1,934	500	617	1,317	617
合計	1,234	1,599	1,934	500	617	1,317	617

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
みどりの館みやま	1,500	151,458	41,786	109,672	3,000	50.00%	54,836	-	1,500
五野市公園緑化協会	50,000	80,614	17,176	63,438	50,000	100.00%	63,438	-	50,000
五野市スポーツ振興財団	50,000	50,811	-	50,811	50,000	100.00%	50,811	-	50,000
五野産業振興公社	70,000	382,840	18,451	364,388	90,000	77.78%	283,413	-	70,000
病院事業	922,579	3,033,763	1,907,913	1,131,850	922,579	100.00%	1,131,850	-	-
水道事業	16,836	9,164,350	2,914,822	6,249,528	13,899	100.00%	7,614,916	-	-
下水道事業	206,864	34,956,295	29,418,708	5,537,587	172,564	100.00%	6,641,485	-	-
合計	1,317,979	47,826,131	34,318,857	13,507,274	1,302,042	-	15,840,748	-	171,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手名称	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に際する 調整記録額
山陽放送(株)	2,000	23,852,703	627,488	22,852,216	300,000	0.67%	153,035	-	2,000	2,000
ダイヤモンド神戸内覧光(株)	50,000	584,655	314,805	274,651	75,000	66.67%	183,101	-	50,000	50,000
(株)オービス	9,000	31,856,600	1,210,854	1,975,746	420,000	21.4%	42,337	-	9,000	9,000
(株)産教ケーブルテレビ	1,000	8,190,369	1,820,199	6,570,170	400,000	0.25%	16,425	-	1,000	1,000
岡山県漁業信用基金協会(全国漁業信用基金協会)	1,150	297,995,627	229,946,077	68,147,550	46,991,250	0.0%	1,700	-	1,150	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,900	191,473,343	185,503,328	5,969,815	2,819,490	0.08%	4,870	-	2,900	2,900
岡山県野産生産安定協会	380	369,221	315,807	53,414	50,420	0.77%	413	-	380	380
岡山県畜産協会	382	1,308,700	892,746	375,624	298,624	0.12%	454	-	382	382
地方公共団体金融機構	1,530	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01%	33,924	-	1,530	1,530
玉野市高齢者福祉基金(福祉基金)	80,700	-	-	-	-	0.0%	-	-	80,700	80,700
岡山県環境保全事業団	5,000	203,116,68	5,377,025	14,534,670	500,000	1.0%	149,347	-	5,000	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	551,705,449	489,702,922	62,002,527	5,508,065	0.42%	219,743	-	23,275	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	1,216,999	206,277	1,012,721	621,729	0.32%	3,258	-	2,000	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	760,950	24,774	736,206	500,000	0.97%	7,141	-	4,850	4,850
岡山県水産振興協会	500	743,077	11,730	731,347	678,000	0.07%	539	-	500	500
児島湖流域水質保全基金	3,700	244,992	128	244,863	242,399	1.5%	3,739	-	3,700	3,700
岡山県職労バンク	273	105,800	9,460	96,340	90,000	0.30%	292	-	273	273
岡山県産つくり財団	252	4,366,423	2,160,892	2,205,531	105,000	0.24%	5,293	-	252	252
砂防プロジェクト推進協議会	200	2,546,091	898,591	1,947,529	400,000	0.05%	974	-	200	200
全人教育振興基金	1,687	2,662,098	38,657	2,623,412	2,029,226	0.08%	2,181	-	1,687	1,687
岡山県協働推進センター	19,051	1,730,519	8,805	1,721,714	1,488,448	1.2%	22,086	-	19,051	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	1,910,271	305	1,910,417	1,875,000	0.11%	2,011	-	1,974	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	131,613	1,157	130,455	100,000	1.17%	1,521	-	1,166	1,166
合計	212,360	25,949,999,749	25,395,275,202	554,724,547	81,193,560	-	854,365	-	212,360	212,360

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
玉野市財政調整基金	4,893,308	-	-	-	4,893,308	3,895,956
玉野市減債基金	8,541	-	-	-	8,541	8,540
玉野市公共施設等整備基金	1,545,738	-	-	-	1,545,738	1,210,024
玉野市ふるさとづくり基金	47,750	-	-	-	47,750	71,762
玉野市社会福祉事業基金	14,271	-	-	-	14,271	14,271
玉野市ふるさと・水と土保全対策基金	10,705	-	-	-	10,705	10,704
玉野市少年少女発明奨励基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
玉野市産業発明奨励基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
玉野市コミュニティ施設整備融資基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
玉野市森林環境整備基金	12,967	-	-	-	12,967	8,493
玉野市水産業振興基金	68,531	-	-	-	68,531	71,940
玉野市土地開発基金(不動産・土地・宅地)	-	-	377,738	-	377,738	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・田)	-	-	1,301	-	1,301	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・畑)	-	-	-	-	-	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・山林)	-	-	244	-	244	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・雑種地)	-	-	19,744	-	19,744	-
玉野市土地開発基金(不動産・建物)	-	-	-	156	156	156
玉野市土地開発基金(現金)	368,817	-	-	-	368,817	367,831
合計	7,005,627	-	399,027	156	7,404,810	5,694,677

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
玉野市緊急援護資金貸付金	10,997	-	-	-	10,997
玉野市奨学資金貸付金	77,694	-	12,918	-	90,612
玉野市理学療法士等奨学資金貸付金	480	-	-	-	480
病院事業債貸付金	295,100	-	-	-	295,100
合計	384,270	-	12,918	-	386,192

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	1,350	-
玉野市災害援護資金貸付金	28,848	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	5,139	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	159	-
小計	35,496	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	57,104	2,642
固定資産税	58,937	5,369
軽自動車税	7,417	515
市たばこ税	59	-
都市計画税	5,498	500
負担金	7,183	-
その他の未収金		
使用料	26,138	396
手数料	56	12
財産運用収入	1,677	-
雑入	78,647	8,783
小計	242,716	18,216
合計	278,212	18,216

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	204	-
玉野市災害援護資金貸付金	216	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	-	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	-	-
小計	420	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	28,343	1,311
固定資産税	22,489	2,049
軽自動車税	4,206	292
市たばこ税	-	-
都市計画税	2,093	190
負担金	649	-
その他の未収金	-	-
使用料	1,748	26
手数料	30	6
財産運用収入	87	-
雑入	99,261	11,085
小計	158,907	14,960
合計	159,327	14,960

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	830,226	109,881	656,216	-	174,010	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱化	84,378	4,332	84,378	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	426,631	76,076	426,631	-	-	-	-	-	-
災害復旧	55,819	10,908	55,819	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,688,114	269,957	900,899	109,342	275,122	140,000	-	-	262,751
一般単独事業	4,162,071	463,188	74,928	3,082,290	500,352	-	-	-	504,501
その他	295,100	31,095	115,200	179,900	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	11,721,940	975,787	7,861,839	3,860,101	-	-	-	-	-
減税補てん債	78,127	26,619	78,127	-	-	-	-	-	-
退職手当債	33,340	16,666	-	-	33,340	-	-	-	-
その他	1,027,130	165,864	121,701	439,747	116,500	349,182	-	-	-
合計	20,402,876	2,150,374	10,375,737	7,671,381	1,099,324	489,182	-	-	767,252

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,402,866	19,671,409	563,376	168,082	-	-	-	-	0.36%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,402,876	2,150,374	2,208,999	2,080,816	1,921,899	1,580,595	5,881,152	3,272,506	1,248,250	58,285

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
11,878,500	利率見直し

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
損失補償等引当金	6,440	-	-	6,440	-
賞与等引当金	352,784	324,604	352,784	-	324,604
退職手当引当金	3,813,868	314,334	167,697	-	3,960,505
合計	4,173,093	638,938	520,481	-	4,291,550

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	既存の特別養護老人ホーム等のユニット 化改修等支援事業補助金	社会福祉法人日輪会	58,720	福祉
	岡山県建設事業費市町村負担金	岡山県 備前県民局	50,841	生活インフラ・国土保全
	集落基盤整備事業 玉野西地区負担金	岡山県知事	32,500	産業振興
	経営体育成基盤整備事業 用吉・豊岡 地区負担金	岡山県 備前県民局	15,188	産業振興
	地域防災機能増進事業(耐震対策) 児島 七区地区負担金	岡山県知事	10,476	産業振興
	その他	—	35,089	—
	計		202,814	
その他の補助金等	後期高齢者医療市町村療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	937,447	福祉
	下水道会計負担金	下水道事業会計	757,349	生活インフラ・国土保全
	地方独立行政法人玉野医療センター 運営費負担金等	地方独立行政法人玉野医療センター運営費	434,598	環境衛生
	要保護及び準要保護児童援助費補助金	市内小学校及び中学校	53,277	教育
	玉野市多面的機能支払交付金	たまの農地保全広域活動組織 他	35,720	産業振興
	乗合タクシー事業運営費補助金	下電観光バス 株式会社 他	31,088	総務
	玉野市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人 玉野市社会福祉協議会	27,304	福祉
	その他	—	427,593	—
計		2,704,377		
合計		2,907,191		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,360,462	
		地方譲与税	175,239	
		利子割交付金	5,910	
		配当割交付金	36,576	
		株式等譲与所得割交付金	55,448	
		法人事業税交付金	140,737	
		地方消費税交付金	1,379,558	
		ゴルフ利用税交付金	40,056	
		環境性能割交付金	14,507	
		地方特例交付金	126,106	
		地方交付税	6,927,697	
		交通安全対策特別交付金	5,766	
		分担金及び負担金	199,993	
		寄附金	259,384	
	繰入金	-		
	小計	16,727,440		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	115,953
			都道府県等支出金	-
			計	115,953
		経常的補助金	国庫支出金	5,090,307
			都道府県等支出金	1,518,612
			計	6,608,919
	小計	6,724,872		
合計	23,452,312			
海洋博物館事業特別会計	税収等	寄附金	650	
		一般会計繰入金	19,700	
		小計	20,350	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,500
			都道府県等支出金	-
			計	1,500
		経常的補助金	国庫支出金	5,800
			都道府県等支出金	-
			計	5,800
	小計	7,300		
合計	27,650			
下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	税収等	一般会計負担金	8,247	
		小計	8,247	
	合計	8,247		
内部相殺金額		税収等	27,951	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	16,728,086	
		国県等補助金	6,732,172	

(2)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,411,673	6,614,719	1,229,909	11,573,194	2,993,851
有形固定資産等の増加	637,850	117,453	482,600	37,797	-
貸付金・基金等の増加	1,971,380	-	-	1,971,380	-
その他	-	-	-	-	-
合計	25,020,903	6,732,172	1,712,509	13,582,371	2,993,851

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,269,237
合計	2,269,237

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生  
該当はありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等  
該当はありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

海洋博物館事業特別会計

下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業）

病院事業債管理特別会計

※令和3年度から病院事業債管理特別会計が追加しています。

②一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.0%	—

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,807,009 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	1,660,032 千円
事故繰越	63,684 千円
合計	1,723,716 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,440,751 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,941,380 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,956,726 千円
将来負担額	34,104,733 千円
充当可能基金額	6,924,129 千円
特定財源見込額	4,209,150 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,335,434 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 42,644 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 2,199,074 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,918,575 千円	25,650,180 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	270,718 千円	269,876 千円
繰越金に伴う差額	△1,772,020 千円	- 千円
内部取引に伴う差額	△27,951 千円	△27,951 千円
過年度修正に伴う差額	20,485 千円	20,485 千円
資金収支計算書	26,409,807 千円	25,912,590 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業）、病院事業債管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,316,829 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	117,453 千円
未収金の増減額	31,657 千円
長期延滞債権の増減額	29,235 千円
その他流動負債の増減額	809 千円
減価償却費	△2,324,753 千円
賞与等引当金増減額	28,347 千円
退職手当引当金増減額	△146,638 千円
徴収不能引当金増減額	△8,012 千円
損失補償等引当金増減額	6,440 千円
棚卸資産の増減額	9,294 千円
資産除売却損益	△12,076 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,048,585 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	729 千円

#### IV. 令和3年度 玉野市全体会計財務4表

##### 1. 全体会計貸借対照表

(令和4年3月31日時点)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,955,000	固定負債	52,896,439
有形固定資産	101,629,256	地方債等	34,789,521
事業用資産	32,148,081	長期未払金	-
土地	15,357,701	退職手当引当金	4,342,812
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,080,470	その他	13,764,106
建物減価償却累計額	-33,715,632	流動負債	4,758,531
工作物	3,799,611	1年内償還予定地方債等	3,278,629
工作物減価償却累計額	-2,376,875	未払金	651,563
船舶	9,660	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-9,660	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	362,519
航空機	-	預り金	427,474
航空機減価償却累計額	-	その他	38,345
その他	-	負債合計	57,654,970
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,805	固定資産等形成分	113,869,767
インフラ資産	64,347,007	余剰分(不足分)	-50,106,334
土地	9,070,854	他団体出資等分	-
建物	3,498,923		
建物減価償却累計額	-1,638,757		
工作物	117,124,476		
工作物減価償却累計額	-64,151,929		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	443,440		
物品	14,090,576		
物品減価償却累計額	-8,956,408		
無形固定資産	204,241		
ソフトウェア	19,384		
その他	184,857		
投資その他の資産	7,121,504		
投資及び出資金	1,311,813		
有価証券	63,934		
出資金	325,301		
その他	922,579		
長期延滞債権	397,566		
長期貸付金	384,270		
基金	5,052,358		
減債基金	-		
その他	5,052,358		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,503		
流動資産	12,463,402		
現金預金	5,990,856		
未収金	479,060		
短期貸付金	12,918		
基金	4,901,848		
財政調整基金	4,893,308		
減債基金	8,541		
棚卸資産	470,186		
その他	651,700		
徴収不能引当金	-43,167		
繰延資産	-	純資産合計	63,763,433
資産合計	121,418,403	負債及び純資産合計	121,418,403

## 2. 全体会計行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,770,677
業務費用	35,895,454
人件費	6,074,034
職員給与費	5,188,355
賞与等引当金繰入額	359,821
退職手当引当金繰入額	342,777
その他	183,081
物件費等	11,950,213
物件費	7,196,921
維持補修費	807,237
減価償却費	3,946,055
その他	-
その他の業務費用	17,871,207
支払利息	312,020
徴収不能引当金繰入額	30,527
その他	17,528,660
移転費用	23,875,223
補助金等	20,024,778
社会保障給付	3,809,582
その他	40,863
経常収益	26,746,738
使用料及び手数料	2,696,479
その他	24,050,259
純経常行政コスト	33,023,939
臨時損失	3,005,409
災害復旧事業費	-
資産除売却損	133,685
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,871,724
臨時利益	12,917
資産売却益	6,476
その他	6,440
純行政コスト	36,016,431

### 3. 全体会計純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	62,086,332	113,476,192	-51,389,860
純行政コスト(△)	-36,016,431		-36,016,431
財源	37,809,719		37,809,719
税収等	22,085,693		22,085,693
国県等補助金	15,724,026		15,724,026
本年度差額	1,793,288		1,793,288
固定資産等の変動(内部変動)		757,131	-757,131
有形固定資産等の増加		3,552,894	-3,552,894
有形固定資産等の減少		-4,022,377	4,022,377
貸付金・基金等の増加		2,155,530	-2,155,530
貸付金・基金等の減少		-928,916	928,916
資産評価差額	-39	-39	
無償所管換等	79,909	79,909	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他	-196,056	-443,426	247,370
本年度純資産変動額	1,677,101	393,575	1,283,526
本年度末純資産残高	63,763,433	113,869,767	-50,106,334

#### 4. 全体会計資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,816,250
業務費用支出	31,933,079
人件費支出	5,930,836
物件費等支出	8,147,120
支払利息支出	312,020
その他の支出	17,543,103
移転費用支出	23,883,170
補助金等支出	20,024,778
社会保障給付支出	3,809,582
その他の支出	48,811
業務収入	61,872,488
税収等収入	21,995,799
国県等補助金収入	13,241,314
使用料及び手数料収入	2,683,374
その他の収入	23,952,002
臨時支出	2,931,401
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,931,401
臨時収入	1,900,146
<b>業務活動収支</b>	<b>5,024,984</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,507,316
公共施設等整備費支出	4,399,396
基金積立金支出	1,334,112
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	269,620
その他の支出	4,189
投資活動収入	1,732,889
国県等補助金収入	117,453
基金取崩収入	918,414
貸付金元金回収収入	128,748
資産売却収入	7,083
その他の収入	561,191
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,774,427</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,908,153
地方債等償還支出	3,317,185
その他の支出	590,969
財務活動収入	2,549,698
地方債等発行収入	2,529,209
その他の収入	20,489
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,358,456</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-1,107,899</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,690,125</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,582,226</b>
前年度末歳計外現金残高	492,207
本年度歳計外現金増減額	-83,577
本年度末歳計外現金残高	408,630
本年度末現金預金残高	5,990,856

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,951,707	2,574,757	3,276,217	68,250,247	36,102,167	999,559	32,148,081
土地	15,461,230	76,184	179,713	15,357,701	-	-	15,357,701
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	48,756,453	2,412,372	2,088,356	49,080,470	33,715,632	874,517	15,364,838
工作物	3,765,198	83,396	48,983	3,799,611	2,376,875	125,042	1,422,736
船舶	9,660	-	-	9,660	9,660	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	959,165	2,805	959,165	2,805	-	-	2,805
インフラ資産	128,440,155	2,605,339	907,801	130,137,692	65,790,686	2,368,600	64,347,007
土地	9,065,441	19,772	14,359	9,070,854	-	-	9,070,854
建物	3,523,574	1,725	26,376	3,498,923	1,638,757	96,668	1,860,166
工作物	115,564,722	1,674,345	114,591	117,124,476	64,151,929	2,271,932	52,972,547
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	286,418	909,497	752,475	443,440	-	-	443,440
物品	16,022,628	190,141	2,122,192	14,090,576	8,956,408	558,130	5,134,168
合計	213,414,489	5,370,237	6,306,210	212,478,516	110,849,260	3,926,289	101,629,256

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計については、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

**2 重要な会計方針の変更等**

該当はありません。

**3 重要な後発事象**

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

#### 5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。  
病院事業会計については、残余財産引継ぎ調整による連結をしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません

V. 令和3年度 玉野市連結会計財務4表

1. 連結会計貸借対照表

(令和4年3月31日時点)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	113,550,681	固定負債	55,257,537
有形固定資産	106,553,647	地方債等	35,797,323
事業用資産	32,903,718	長期未払金	348,003
土地	15,543,768	退職手当引当金	5,055,134
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,606,757	その他	14,057,076
建物減価償却累計額	-33,881,403	流動負債	5,794,744
工作物	3,830,755	1年内償還予定地方債等	3,398,452
工作物減価償却累計額	-2,394,549	未払金	1,288,261
船舶	9,660	未払費用	502
船舶減価償却累計額	-9,660	前受金	743
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	569,948
航空機	-	預り金	449,805
航空機減価償却累計額	-	その他	87,034
その他	-	負債合計	61,052,281
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	198,391	固定資産等形成分	118,474,031
インフラ資産	67,246,811	余剰分(不足分)	-49,318,314
土地	9,338,397	他団体出資等分	135,811
建物	4,152,778		
建物減価償却累計額	-1,935,005		
工作物	122,615,666		
工作物減価償却累計額	-67,601,944		
その他	47,322		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	629,598		
物品	18,141,197		
物品減価償却累計額	-11,738,079		
無形固定資産	210,971		
ソフトウェア	23,788		
その他	187,182		
投資その他の資産	6,786,063		
投資及び出資金	445,722		
有価証券	291,682		
出資金	154,040		
その他	-		
長期延滞債権	397,697		
長期貸付金	89,171		
基金	5,796,413		
減債基金	-		
その他	5,796,413		
その他	81,612		
徴収不能引当金	-24,552		
流動資産	16,793,128		
現金預金	9,577,754		
未収金	1,134,305		
短期貸付金	12,918		
基金	4,910,432		
財政調整基金	4,901,891		
減債基金	8,541		
棚卸資産	503,235		
その他	700,476		
徴収不能引当金	-45,991		
繰延資産	-	純資産合計	69,291,528
資産合計	130,343,809	負債及び純資産合計	130,343,809

## 2. 連結会計行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	73,293,959
業務費用	41,252,853
人件費	9,101,101
職員給与費	7,871,221
賞与等引当金繰入額	565,540
退職手当引当金繰入額	480,519
その他	183,821
物件費等	13,697,712
物件費	8,536,469
維持補修費	894,996
減価償却費	4,266,247
その他	-
その他の業務費用	18,454,040
支払利息	336,800
徴収不能引当金繰入額	30,547
その他	18,086,693
移転費用	32,041,106
補助金等	28,152,112
社会保障給付	3,809,582
その他	78,885
経常収益	31,255,630
使用料及び手数料	6,824,614
その他	24,431,016
純経常行政コスト	42,038,329
臨時損失	3,013,827
災害復旧事業費	-
資産除売却損	136,075
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,877,751
臨時利益	24,789
資産売却益	7,489
その他	17,300
純行政コスト	45,027,367

### 3. 連結会計純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,146,693	117,865,755	-50,851,089	132,027
純行政コスト(△)	-45,027,367		-45,027,410	43
財源	46,910,623		46,906,881	3,742
税金等	26,384,761		26,384,649	111
国県等補助金	20,525,862		20,522,232	3,630
本年度差額	1,883,256		1,879,472	3,785
固定資産等の変動(内部変動)		304,012	-304,012	
有形固定資産等の増加		4,216,985	-4,216,985	
有形固定資産等の減少		-4,343,764	4,343,764	
貸付金・基金等の増加		1,811,802	-1,811,802	
貸付金・基金等の減少		-1,381,011	1,381,011	
資産評価差額	-63	-63		
無償所管換等	79,935	79,935		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	377,750	323,011	54,739	-
その他	-196,043	-98,619	-97,424	
本年度純資産変動額	2,144,835	608,276	1,532,775	3,785
本年度末純資産残高	69,291,528	118,474,031	-49,318,314	135,811

#### 4. 連結会計資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,740,512
業務費用支出	36,691,557
人件費支出	8,764,836
物件費等支出	8,920,557
支払利息支出	336,800
その他の支出	18,669,364
移転費用支出	32,048,955
補助金等支出	28,151,884
社会保障給付支出	3,809,582
その他の支出	86,962
業務収入	75,219,389
税収等収入	26,293,941
国県等補助金収入	18,042,039
使用料及び手数料収入	6,545,251
その他の収入	24,338,159
臨時支出	2,931,401
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,931,401
臨時収入	1,900,146
業務活動収支	5,447,623
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,520,312
公共施設等整備費支出	4,786,047
基金積立金支出	1,638,875
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	89,720
その他の支出	5,670
投資活動収入	2,169,449
国県等補助金収入	136,344
基金取崩収入	1,360,646
貸付金元金回収収入	98,177
資産売却収入	7,083
その他の収入	567,199
投資活動収支	-4,350,863
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,077,223
地方債等償還支出	3,433,808
その他の支出	643,414
財務活動収入	3,276,179
地方債等発行収入	2,603,524
その他の収入	672,655
財務活動収支	-801,044
本年度資金収支額	295,716
前年度末資金残高	8,694,890
比例連結割合変更に伴う差額	178,476
本年度末資金残高	9,169,082
前年度末歳計外現金残高	492,239
本年度歳計外現金増減額	-83,566
本年度末歳計外現金残高	408,672
本年度末現金預金残高	9,577,754

## 5. 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細  
①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,376,519	3,089,029	3,276,217	69,189,331	36,285,613	1,022,561	32,903,718
土地	15,461,230	262,251	179,713	15,543,768	-	-	15,543,768
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,163,699	2,531,414	2,088,356	49,606,757	33,881,403	896,495	15,725,353
工作物	3,782,765	96,973	48,983	3,830,755	2,394,549	126,066	1,436,206
船舶	9,660	-	-	9,660	9,660	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	959,165	198,391	959,165	198,391	-	-	198,391
インフラ資産	134,303,590	3,489,472	1,009,302	136,783,760	69,536,950	2,448,087	67,246,811
土地	9,309,536	43,220	14,359	9,338,397	-	-	9,338,397
建物	3,925,685	253,469	26,376	4,152,778	1,935,005	105,137	2,217,773
工作物	120,563,094	2,167,163	114,591	122,615,666	67,601,944	2,342,949	55,013,722
その他	43,175	4,147	-	47,322	-	-	47,322
建設仮勘定	462,101	1,021,473	853,976	629,598	-	-	629,598
物品	19,249,314	1,047,344	2,155,461	18,141,197	11,738,079	756,407	6,403,119
合計	222,929,423	7,625,846	6,440,981	224,114,289	117,560,641	4,227,055	106,553,647

## 6. 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び連結対象団体については、原則、取得価額としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

##### ②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団については、先入先出法による原価法によっています。また、地方独立行政法人玉野医療センターについては、先入先出法による低価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～50年

ただし、一般財団法人玉野産業振興公社、公益財団法人玉野市公園緑化協会については、定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団、地方独立行政法人玉野医療センターについては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

**2 重要な会計方針の変更等**

該当はありません。

**3 重要な後発事象**

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

#### 5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岡山市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.25%
岡山市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.40%
岡山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.94%
岡山県南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.50%
公益財団法人玉野市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人玉野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人玉野産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
有限会社みどりの館みやま	第三セクター等	全部連結	—
地方独立行政法人玉野医療センター	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、

損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません

## 6 その他

(1) 公益財団法人玉野市スポーツ振興財団

令和元年度に理事・評議委員会を経ていない基本財産（定期預金）の不正な解約が発生していることが判明し、現在、法的措置を含めて対応中です。

## 7. 連結精算表

### (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類						
	一般会計	特別会計 海洋博物館事業 特別会計	特別会計 病院事業債管理 特別会計	公営企業会計 下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	一般会計等 (単独決算)	一般会計等相殺	一般会計等
<b>【資産の部】</b>							
固定資産	62,246,798	44,594	295,100	-	62,586,491	-	62,586,491
有形固定資産	57,843,427	44,594	-	-	57,888,021	-	57,888,021
事業用資産	29,014,984	40,265	-	-	29,055,249	-	29,055,249
土地	14,886,800	-	-	-	14,886,800	-	14,886,800
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,356,325	261,795	-	-	45,618,120	-	45,618,120
建物減価償却累計額	-32,291,300	-228,000	-	-	-32,519,300	-	-32,519,300
工作物	3,253,513	104,014	-	-	3,357,527	-	3,357,527
工作物減価償却累計額	-2,193,160	-97,543	-	-	-2,290,703	-	-2,290,703
船舶	9,660	-	-	-	9,660	-	9,660
船舶減価償却累計額	-9,660	-	-	-	-9,660	-	-9,660
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,805	-	-	-	2,805	-	2,805
インフラ資産	28,021,532	-	-	-	28,021,532	-	28,021,532
土地	8,015,989	-	-	-	8,015,989	-	8,015,989
建物	732,594	-	-	-	732,594	-	732,594
建物減価償却累計額	-574,211	-	-	-	-574,211	-	-574,211
工作物	63,661,554	-	-	-	63,661,554	-	63,661,554
工作物減価償却累計額	-43,820,201	-	-	-	-43,820,201	-	-43,820,201
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,808	-	-	-	5,808	-	5,808
物品	2,627,984	18,309	-	-	2,646,292	-	2,646,292
物品減価償却累計額	-1,821,073	-13,980	-	-	-1,835,053	-	-1,835,053
無形固定資産	18,970	-	-	-	18,970	-	18,970
ソフトウェア	18,970	-	-	-	18,970	-	18,970
その他	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	4,384,401	-	295,100	-	4,679,500	-	4,679,500
投資及び出資金	1,532,273	-	-	-	1,532,273	-	1,532,273
有価証券	63,934	-	-	-	63,934	-	63,934
出資金	321,860	-	-	-	321,860	-	321,860
その他	1,146,479	-	-	-	1,146,479	-	1,146,479
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	278,212	-	-	-	278,212	-	278,212
長期貸付金	89,171	-	295,100	-	384,270	-	384,270
基金	2,502,961	-	-	-	2,502,961	-	2,502,961
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,502,961	-	-	-	2,502,961	-	2,502,961
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-18,216	-	-	-	-18,216	-	-18,216
流動資産	8,200,619	842	-	-	8,201,461	-	8,201,461
現金預金	2,677,025	842	-	-	2,677,867	-	2,677,867
資金	2,268,395	842	-	-	2,269,237	-	2,269,237
歳計外現金	408,630	-	-	-	408,630	-	408,630
未収金	159,327	-	-	-	159,327	-	159,327
短期貸付金	12,918	-	-	-	12,918	-	12,918
基金	4,901,848	-	-	-	4,901,848	-	4,901,848
財政調整基金	4,893,308	-	-	-	4,893,308	-	4,893,308
減債基金	8,541	-	-	-	8,541	-	8,541
棚卸資産	464,460	-	-	-	464,460	-	464,460
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-14,960	-	-	-	-14,960	-	-14,960
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	70,447,417	45,436	295,100	-	70,787,952	-	70,787,952
<b>【負債の部】</b>							
固定負債	21,947,967	13,808	264,005	-	22,225,780	-	22,225,780
地方債等	17,988,497	-	264,005	-	18,252,502	-	18,252,502
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,946,697	13,808	-	-	3,960,505	-	3,960,505
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,773	-	-	-	12,773	-	12,773
流動負債	2,890,880	2,376	31,095	757	2,915,107	-	2,915,107
1年内償還予定地方債等	2,119,279	-	31,095	-	2,150,374	-	2,150,374
未払金	-	1,091	-	-	1,091	-	1,091
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	322,562	1,285	-	757	324,604	-	324,604
預り金	408,630	-	-	-	408,630	-	408,630
その他	30,408	-	-	-	30,408	-	30,408
負債合計	24,828,847	16,184	295,100	757	25,140,888	-	25,140,888
<b>【純資産の部】</b>							
固定資産等形成分	67,161,564	44,594	295,100	-	67,501,258	-	67,501,258
剰余分(不足分)	-21,542,994	-15,343	-295,100	-757	-21,854,193	-	-21,854,193
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	45,618,570	29,251	-	-757	45,647,064	-	45,647,064
負債及び純資産合計	70,447,417	45,436	295,100	-	70,787,952	-	70,787,952

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計			公営企業会計		
国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計	下水道事業会計 (公営企業会計)	
【資産の部】						
固定資産	423,253	4,040,864	1,290,273	1,727	7,447,917	33,388,375
有形固定資産	-	3,093,241	-	-	7,447,747	33,200,247
事業用資産	-	3,092,832	-	-	-	-
土地	-	470,901	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	3,462,350	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-1,196,331	-	-	-	-
工作物	-	442,084	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-86,172	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	7,234,080	29,091,395
土地	-	-	-	-	322,815	732,050
建物	-	-	-	-	142,478	2,623,850
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-63,230	-1,001,316
工作物	-	-	-	-	12,055,372	41,407,550
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-5,503,496	-14,828,232
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	280,140	157,492
物品	-	6,503	-	-	488,852	10,948,929
物品減価償却累計額	-	-6,094	-	-	-275,185	-6,840,077
無形固定資産	413	-	-	-	-	184,857
ソフトウェア	413	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	184,857
投資その他の資産	422,840	947,623	1,290,273	1,727	170	3,271
投資及び出資金	-	-	-	-	170	3,271
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	170	3,271
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	110,148	-	7,354	1,852	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	318,128	947,623	1,283,645	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	318,128	947,623	1,283,645	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-5,436	-	-726	-125	-	-
流動資産	546,810	293,276	111,283	26,220	1,716,433	1,567,921
現金預金	499,985	293,276	106,594	24,991	998,282	1,381,602
資金	499,985	293,276	106,594	24,991	998,282	1,381,602
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	49,328	-	5,189	1,318	212,703	59,455
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	5,726	-
その他	-	-	-	-	506,600	145,100
徴収不能引当金	-2,503	-	-500	-89	-6,878	-18,237
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	970,063	4,334,140	1,401,556	27,947	9,164,350	34,956,295
【負債の部】						
固定負債	55,850	46,487	61,368	233	2,707,335	27,799,385
地方債等	-	-	-	-	344,838	16,192,180
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	55,850	46,487	61,368	233	108,878	109,491
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,253,619	11,497,714
流動負債	6,484	3,225	5,535	2,127	207,487	1,618,566
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	20,881	1,107,375
未払金	-	733	-	-	156,339	493,400
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,938	2,491	4,579	1,068	11,424	12,415
預り金	-	-	-	-	18,844	-
その他	546	-	956	1,059	-	5,376
負債合計	62,334	49,712	66,903	2,360	2,914,822	29,417,952
【純資産の部】						
固定資産等形成分	423,253	4,040,864	1,290,273	1,727	7,447,917	33,388,375
余剰分(不足分)	484,476	243,564	44,380	23,860	-1,198,389	-27,850,031
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	907,729	4,284,428	1,334,653	25,587	6,249,528	5,538,343
負債及び純資産合計	970,063	4,334,140	1,401,556	27,947	9,164,350	34,956,295

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計 病院事業会計				
<b>【資産の部】</b>					
固定資産	-	109,178,901	-	-223,900	108,955,000
有形固定資産	-	101,629,256	-	-	101,629,256
事業用資産	-	32,148,081	-	-	32,148,081
土地	-	15,357,701	-	-	15,357,701
立木竹	-	-	-	-	-
建物	-	49,080,470	-	-	49,080,470
建物減価償却累計額	-	-33,715,632	-	-	-33,715,632
工作物	-	3,799,611	-	-	3,799,611
工作物減価償却累計額	-	-2,376,875	-	-	-2,376,875
船舶	-	9,660	-	-	9,660
船舶減価償却累計額	-	-9,660	-	-	-9,660
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,805	-	-	2,805
インフラ資産	-	64,347,007	-	-	64,347,007
土地	-	9,070,854	-	-	9,070,854
建物	-	3,498,923	-	-	3,498,923
建物減価償却累計額	-	-1,638,757	-	-	-1,638,757
工作物	-	117,124,476	-	-	117,124,476
工作物減価償却累計額	-	-64,151,929	-	-	-64,151,929
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	443,440	-	-	443,440
物品	-	14,090,576	-	-	14,090,576
物品減価償却累計額	-	-8,956,408	-	-	-8,956,408
無形固定資産	-	204,241	-	-	204,241
ソフトウェア	-	19,384	-	-	19,384
その他	-	184,857	-	-	184,857
投資その他の資産	-	7,345,405	-	-223,900	7,121,504
投資及び出資金	-	1,535,714	-	-223,900	1,311,813
有価証券	-	63,934	-	-	63,934
出資金	-	325,301	-	-	325,301
その他	-	1,146,479	-	-223,900	922,579
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	397,566	-	-	397,566
長期貸付金	-	384,270	-	-	384,270
基金	-	5,052,358	-	-	5,052,358
減債基金	-	-	-	-	-
その他	-	5,052,358	-	-	5,052,358
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-24,503	-	-	-24,503
流動資産	-	12,463,402	-	-	12,463,402
現金預金	-	5,982,596	8,260	-	5,990,856
資金	-	5,573,966	8,260	-	5,582,226
歳計外現金	-	408,630	-	-	408,630
未収金	-	487,320	-8,260	-	479,060
短期貸付金	-	12,918	-	-	12,918
基金	-	4,901,848	-	-	4,901,848
財政調整基金	-	4,893,308	-	-	4,893,308
減債基金	-	8,541	-	-	8,541
棚卸資産	-	470,186	-	-	470,186
その他	-	651,700	-	-	651,700
徴収不能引当金	-	-43,167	-	-	-43,167
繰延資産	-	-	-	-	-
資産合計	-	121,642,303	-	-223,900	121,418,403
<b>【負債の部】</b>					
固定負債	-	52,896,439	-	-	52,896,439
地方債等	-	34,789,521	-	-	34,789,521
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	4,342,812	-	-	4,342,812
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	-	13,764,106	-	-	13,764,106
流動負債	-	4,758,531	-	-	4,758,531
1年内償還予定地方債等	-	3,278,629	-	-	3,278,629
未払金	-	651,563	-	-	651,563
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	362,519	-	-	362,519
預り金	-	427,474	-	-	427,474
その他	-	38,345	-	-	38,345
負債合計	-	57,654,970	-	-	57,654,970
<b>【純資産の部】</b>					
固定資産等形成分	-	114,093,667	-	-223,900	113,869,767
余剰分(不足分)	-	-50,106,334	-	-	-50,106,334
他団体出資等分	-	-	-	-	-
純資産合計	-	63,987,333	-	-223,900	63,763,433
負債及び純資産合計	-	121,642,303	-	-223,900	121,418,403

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山県市町村 総合事務組合	岡山県市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団	公益財団法人 玉野市公園緑化協会
【資産の部】						
固定資産	31,752	59	565,552	3,851,810	10,000	51,355
有形固定資産	4	59	18	3,850,102	-	1,331
事業用資産	-	-	-	-	-	0
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	285
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-285
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	2,899,804	-	-
土地	-	-	-	267,543	-	-
建物	-	-	-	653,855	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-296,249	-	-
工作物	-	-	-	5,491,190	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-3,450,015	-	-
その他	-	-	-	47,322	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	186,158	-	-
物品	10	362	3,216	3,559,439	-	8,680
物品減価償却累計額	-6	-303	-3,198	-2,609,141	-	-7,349
無形固定資産	4	-	3,115	1,620	-	-
ソフトウェア	4	-	3,115	-	-	-
その他	-	-	-	1,620	-	-
投資その他の資産	31,744	-	562,419	89	10,000	50,024
投資及び出資金	-	-	-	89	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	89	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	130	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	31,718	-	562,337	-	10,000	50,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	31,718	-	562,337	-	10,000	50,000
徴収不能引当金	26	-	-48	-	-	24
流動資産	3,468	6,665	1,300	2,148,493	40,811	29,259
現金預金	23	2,077	682	2,068,435	7,392	27,881
資金	23	2,055	662	2,068,435	7,392	27,881
歳計外現金	0	22	20	-	-	-
未収金	-	-	109	64,973	-	1,378
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	3,445	4,588	550	-	-	-
財政調整基金	3,445	4,588	550	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,646	-	-
その他	-	-	-	11,438	33,419	-
徴収不能引当金	-	-	-40	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,219	6,724	566,853	6,000,303	50,811	80,614
【負債の部】						
固定負債	15,144	-	-	1,245,058	-	-
地方債等	-	-	-	1,007,802	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,144	-	-	72,908	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	164,347	-	-
流動負債	22	331	20	309,110	-	17,176
1年内償還予定地方債等	-	-	-	119,822	-	-
未払金	-	-	-	178,990	-	16,980
未払費用	-	-	-	502	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	21	309	-	9,111	-	-
預り金	0	22	20	463	-	196
その他	-	-	-	223	-	-
負債合計	15,166	331	20	1,554,168	-	17,176
【純資産の部】						
固定資産等形成分	35,196	4,647	566,103	3,851,810	10,000	51,355
剰余分(不足分)	-15,143	1,746	730	594,325	40,811	12,082
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	20,054	6,393	566,833	4,446,135	50,811	63,438
負債及び純資産合計	35,219	6,724	566,853	6,000,303	50,811	80,614

## (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	第三セクター等			連結財務書類			
	一般財団法人 玉野産業興公社	有限会社 みどりの館みやま	地方独立行政法人 玉野医療センター	連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】							
固定資産	329,069	66,381	1,078,880	114,939,859	-	-1,389,178	113,550,681
有形固定資産	195,242	65,031	812,606	106,553,647	-	-	106,553,647
事業用資産	195,079	57,873	902,686	32,903,718	-	-	32,903,718
土地	-	-	186,067	15,543,768	-	-	15,543,768
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	318,290	89,468	118,243	49,606,757	-	-	49,606,757
建物減価償却累計額	-123,611	-31,943	-9,932	-33,881,403	-	-	-33,881,403
工作物	8,269	9,298	13,578	3,830,755	-	-	3,830,755
工作物減価償却累計額	-7,868	-8,951	-855	-2,394,549	-	-	-2,394,549
船舶	-	-	-	9,660	-	-	9,660
船舶減価償却累計額	-	-	-	-9,660	-	-	-9,660
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	195,586	198,391	-	-	198,391
インフラ資産	-	-	-	67,246,811	-	-	67,246,811
土地	-	-	-	9,338,397	-	-	9,338,397
建物	-	-	-	4,152,778	-	-	4,152,778
建物減価償却累計額	-	-	-	-1,935,005	-	-	-1,935,005
工作物	-	-	-	122,615,666	-	-	122,615,666
工作物減価償却累計額	-	-	-	-67,601,944	-	-	-67,601,944
その他	-	-	-	47,322	-	-	47,322
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	629,598	-	-	629,598
物品	16,707	28,679	433,529	18,141,197	-	-	18,141,197
物品減価償却累計額	-16,545	-21,521	-123,609	-11,738,079	-	-	-11,738,079
無形固定資産	-	-	1,992	210,971	-	-	210,971
ソフトウェア	-	-	1,286	23,788	-	-	23,788
その他	-	-	706	187,182	-	-	187,182
投資その他の資産	133,828	1,350	264,283	8,175,241	-	-1,389,178	6,786,063
投資及び出資金	100	50	227,749	1,539,801	-	-1,094,079	445,722
有価証券	-	-	227,749	291,682	-	-	291,682
出資金	100	50	-	325,540	-	-171,500	154,040
その他	-	-	-	922,579	-	-922,579	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	397,697	-	-	397,697
長期貸付金	-	-	-	384,270	-	-295,100	89,171
基金	90,000	-	-	5,796,413	-	-	5,796,413
減債基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	90,000	-	-	5,796,413	-	-	5,796,413
その他	43,728	1,300	36,534	81,612	-	-	81,612
徴収不能引当金	-	-	-	-24,552	-	-	-24,552
流動資産	53,771	85,078	1,960,882	16,793,128	-	-	16,793,128
現金預金	53,394	73,977	1,342,359	9,567,075	10,679	-	9,577,754
資金	53,394	73,977	1,342,359	9,158,403	10,679	-	9,169,082
歳計外現金	-	-	-	408,672	-	-	408,672
未収金	277	5,035	594,152	1,144,984	-10,679	-	1,134,305
短期貸付金	-	-	-	12,918	-	-	12,918
基金	-	-	-	4,910,432	-	-	4,910,432
財政調整基金	-	-	-	4,901,891	-	-	4,901,891
減債基金	-	-	-	8,541	-	-	8,541
棚卸資産	-	5,977	23,426	503,235	-	-	503,235
その他	100	88	3,730	700,476	-	-	700,476
徴収不能引当金	-	-	-2,784	-45,991	-	-	-45,991
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	382,840	151,458	3,039,763	131,732,988	-	-1,389,178	130,343,809
【負債の部】							
固定負債	14,042	1,500	1,211,959	55,384,142	-	-126,605	55,257,537
地方債等	-	-	126,605	35,923,929	-	-126,605	35,797,323
長期未払金	-	-	348,003	348,003	-	-	348,003
退職手当引当金	-	1,500	622,770	5,055,134	-	-	5,055,134
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,042	-	114,581	14,057,076	-	-	14,057,076
流動負債	4,409	40,286	695,953	5,825,839	-	-31,095	5,794,744
1年内償還予定地方債等	-	-	31,095	3,429,547	-	-31,095	3,398,452
未払金	1,046	26,072	413,609	1,288,261	-	-	1,288,261
未払費用	-	-	-	502	-	-	502
前受金	743	-	-	743	-	-	743
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	197,988	569,948	-	-	569,948
預り金	214	14,169	7,246	449,805	-	-	449,805
その他	2,406	45	46,016	87,034	-	-	87,034
負債合計	18,451	41,786	1,907,913	61,209,981	-	-157,700	61,052,281
【純資産の部】							
固定資産等形成分	329,069	66,381	1,078,880	119,863,209	-	-1,389,178	118,474,031
余剰分(不足分)	-45,656	-11,545	52,970	-49,476,014	-	157,700	-49,318,314
他団体出資等分	80,975	54,836	-	135,811	-	-	135,811
純資産合計	364,388	109,672	1,131,850	70,523,007	-	-1,231,479	69,291,528
負債及び純資産合計	382,840	151,458	3,039,763	131,732,988	-	-1,389,178	130,343,809

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等附帯費						
	一般会計	特別会計		公営企業会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	病院事業債管理 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
経常費用	20,602,277	48,103	1,071	9,163	20,660,614	-27,951	20,632,663
業務費用	11,915,002	45,978	1,071	8,107	11,970,157	-	11,970,157
人件費	5,511,773	24,694	-	8,107	5,544,574	-	5,544,574
職員給与費	4,715,063	22,837	-	7,350	4,745,250	-	4,745,250
賞与等引当金繰入額	322,562	1,265	-	757	324,604	-	324,604
退職手当引当金繰入額	313,762	572	-	-	314,334	-	314,334
その他	160,386	-	-	-	160,386	-	160,386
物件費等	6,087,393	21,233	-	-	6,108,626	-	6,108,626
物件費	3,122,189	15,717	-	-	3,137,906	-	3,137,906
維持補修費	645,844	123	-	-	645,967	-	645,967
減価償却費	2,319,360	5,393	-	-	2,324,753	-	2,324,753
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	315,836	50	1,071	-	316,957	-	316,957
支払利息	72,796	-	1,071	-	73,867	-	73,867
徴収不能引当金繰入額	20,947	-	-	-	20,947	-	20,947
その他	222,092	50	-	-	222,142	-	222,142
移転費用	8,687,276	2,125	-	1,056	8,690,457	-27,951	8,662,506
補助金等	2,914,205	180	-	1,056	2,915,441	-8,251	2,907,191
社会保障給付	3,802,828	-	-	-	3,802,828	-	3,802,828
他会計への繰出金	1,967,064	-	-	-	1,967,064	-19,700	1,947,364
その他	3,179	1,945	-	-	5,124	-	5,124
経常収益	1,134,455	21,510	1,071	912	1,157,948	-	1,157,948
使用料及び手数料	439,341	23	-	-	439,364	-	439,364
その他	695,114	21,487	1,071	912	718,584	-	718,584
繰上行政コスト	19,467,823	26,593	-	8,251	19,502,666	-27,951	19,474,715
臨時損失	2,945,467	4,387	-	-	2,949,874	-	2,949,874
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	78,230	-	-	-	78,230	-	78,230
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,867,258	4,387	-	-	2,871,645	-	2,871,645
臨時利益	12,917	-	-	-	12,917	-	12,917
資産売却益	6,476	-	-	-	6,476	-	6,476
その他	6,440	-	-	-	6,440	-	6,440
繰行政コスト	22,400,393	30,980	-	8,251	22,439,624	-27,951	22,411,673
前年度末純資産残高	44,697,184	32,581	-	21,356	44,751,121	-	44,751,121
純行政コスト(Δ)	-22,400,393	-30,980	-	-8,251	-22,439,624	27,951	-22,411,673
財源	23,452,312	27,650	-	8,247	23,488,209	-27,951	23,460,258
徴収等	16,727,440	20,350	-	8,247	16,756,037	-27,951	16,728,086
国県等補助金	6,724,872	7,300	-	-	6,732,172	-	6,732,172
本年度差額	1,051,919	-3,330	-	-4	1,048,585	-	1,048,585
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-39	-	-	-	-39	-	-39
無償所管換等	61,387	-	-	-	61,387	-	61,387
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-191,880	-	-	-22,109	-213,988	-	-213,988
本年度純資産変動額	921,386	-3,330	-	-22,112	895,944	-	895,944
本年度末純資産残高	45,618,570	29,251	-	-757	45,647,064	-	45,647,064

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計				公営企業会計	
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計	下水道事業会計 (公営企業会計)
経常費用	7,340,205	23,141,999	7,192,229	1,066,645	1,301,873	2,109,331
業務費用	258,506	19,936,232	360,554	16,905	1,298,493	2,054,608
人件費	92,034	46,824	106,425	8,475	149,941	125,760
職員給与費	85,966	44,333	69,296	7,407	129,535	106,568
賞与等引当金繰入額	5,938	2,491	4,579	1,068	11,424	9,717
退職手当引当金繰入額	-	-	9,986	-	8,982	9,475
その他	130	-	22,565	-	-	-
物件費等	137,188	2,677,526	213,178	8,341	1,121,868	1,683,486
物件費	136,981	2,610,810	213,178	8,341	809,998	279,707
維持補修費	-	30,638	-	-	50,575	80,056
減価償却費	207	36,078	-	-	261,295	1,323,722
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	29,285	17,211,881	40,951	88	26,684	245,363
支払利息	-	-	-	-	4,137	234,016
徴収不能引当金繰入額	5,436	-	726	88	-	3,329
その他	23,848	17,211,881	40,224	-	22,546	8,018
移転費用	7,081,699	3,205,767	6,831,675	1,049,740	3,380	54,723
補助金等	7,081,699	2,874,587	6,824,920	1,049,740	339	53,206
社会保障給付	-	-	6,755	-	-	-
他会計への繰出金	-	300,000	-	-	-	-
その他	-	31,181	-	-	3,041	1,517
経常収益	19,471	23,570,990	2,383	1,706	1,303,195	991,046
使用料及び手数料	442	-	134	70	1,272,693	983,776
その他	19,029	23,570,990	2,249	1,636	30,502	7,270
純経常行政コスト	7,320,734	-428,991	7,189,845	1,064,939	-1,322	1,118,285
臨時損失	-	37,254	-	-	18,202	79
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	37,254	-	-	18,202	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	79
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	7,320,734	-391,737	7,189,845	1,064,939	16,880	1,118,363
前年度末純資産残高	905,706	3,892,691	1,195,349	26,758	6,161,236	5,339,934
純行政コスト(△)	-7,320,734	391,737	-7,189,845	-1,064,939	-16,880	-1,118,363
財源	7,322,757	-	7,329,149	1,063,755	100,165	1,285,338
税収等	1,615,906	-	4,509,259	1,063,755	94,660	825,730
国県等補助金	5,706,851	-	2,819,890	-	5,505	459,608
本年度差額	2,023	391,737	139,303	-1,183	83,285	166,974
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
買付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	5,007	13,515
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	12	-	17,920
本年度純資産変動額	2,023	391,737	139,303	-1,171	88,292	198,410
本年度末純資産残高	907,729	4,284,428	1,334,653	25,587	6,249,528	5,538,343

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計 病院事業会計				
経常費用	-	62,784,944	-	-3,014,267	59,770,677
業務費用	-	35,895,454	-	-	35,895,454
人件費	-	6,074,034	-	-	6,074,034
職員給与費	-	5,188,355	-	-	5,188,355
賞与等引当金繰入額	-	359,821	-	-	359,821
退職手当引当金繰入額	-	342,777	-	-	342,777
その他	-	183,081	-	-	183,081
物件費等	-	11,950,213	-	-	11,950,213
物件費	-	7,196,921	-	-	7,196,921
維持補修費	-	807,237	-	-	807,237
減価償却費	-	3,946,055	-	-	3,946,055
その他	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	17,871,207	-	-	17,871,207
支払利息	-	312,020	-	-	312,020
徴収不能引当金繰入額	-	30,527	-	-	30,527
その他	-	17,528,660	-	-	17,528,660
移転費用	-	26,889,489	-	-3,014,267	23,875,223
補助金等	-	20,791,681	-	-766,903	20,024,778
社会保障給付	-	3,809,582	-	-	3,809,582
他会計への繰出金	-	2,247,364	-	-2,247,364	-
その他	-	40,863	-	-	40,863
経常収益	-	27,046,738	-	-300,000	26,746,738
使用料及び手数料	-	2,696,479	-	-	2,696,479
その他	-	24,350,259	-	-300,000	24,050,259
純経常行政コスト	-	35,738,206	-	-2,714,267	33,023,939
臨時損失	-	3,005,409	-	-	3,005,409
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	133,685	-	-	133,685
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	-	2,871,724	-	-	2,871,724
臨時利益	-	12,917	-	-	12,917
資産売却益	-	6,476	-	-	6,476
その他	-	6,440	-	-	6,440
純行政コスト	-	38,730,698	-	-2,714,267	36,016,431
前年度末純資産残高	613,975	62,886,771	-	-800,439	62,086,332
純行政コスト(Δ)	-	-38,730,698	-	2,714,267	-36,016,431
財源	-	40,561,423	-	-2,751,703	37,809,719
税収等	-	24,837,397	-	-2,751,703	22,085,693
国県等補助金	-	15,724,026	-	-	15,724,026
本年度差額	-	1,830,725	-	-37,437	1,793,288
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-39	-	-	-39
無償所管換等	-	79,909	-	-	79,909
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
その他	-613,975	-810,031	-	613,975	-196,056
本年度純資産変動額	-613,975	1,100,563	-	576,539	1,677,101
本年度末純資産残高	-	63,987,333	-	-223,900	63,763,433

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団	公益財団法人 玉野市公園緑化協会
経常費用	15,362	5,971	11,024,097	528,781	2	116,136
業務費用	11,529	5,415	471,966	506,699	2	110,392
人件費	11,467	4,855	925	106,566	-	51,112
職員給与費	260	4,497	234	92,210	-	51,112
賞与等引当金繰入額	21	309	-	7,400	-	-
退職手当引当金繰入額	11,186	-	-	6,956	-	-
その他	0	49	691	-	-	-
物件費等	62	560	51,383	377,036	2	58,483
物件費	60	505	49,815	166,728	2	54,850
維持補修費	-	-	-	58,977	-	3,040
減価償却費	2	54	1,568	151,332	-	592
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	0	-	419,658	23,097	-	797
支払利息	-	-	-	22,461	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	21	-	-	-
その他	0	-	419,637	636	-	797
移転費用	3,833	556	10,552,131	22,082	-	5,744
補助金等	1,866	556	10,552,131	21,392	-	202
社会保障給付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	527	-	-	-	-	-
その他	1,439	-	-	689	-	5,542
経常収益	155	2	15,322	675,437	0	118,161
使用料及び手数料	-	-	-	661,649	-	-
その他	155	2	15,322	13,788	0	118,161
純経常行政コスト	15,207	5,969	11,008,775	-146,656	2	-2,026
臨時損失	2	-	-	2,018	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	2	-	-	2,018	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	1,013	-
資産売却益	-	-	-	-	1,013	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	15,209	5,969	11,008,775	-144,638	-1,011	-2,026
前年度末純資産残高	19,628	6,791	707,859	3,922,544	49,800	60,219
純行政コスト(△)	-15,209	-5,969	-11,008,775	144,638	1,011	2,026
財源	16,090	4,913	10,867,749	1,367	-	1,193
税収等	16,090	4,913	6,282,528	1,195	-	-
国県等補助金	-	-	4,585,222	173	-	1,193
本年度差額	881	-1,056	-141,026	146,005	1,011	3,219
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-764	-	-	790	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	295	659	-	376,796	-	-
その他	13	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	426	-397	-141,026	523,591	1,011	3,219
本年度末純資産残高	20,054	6,393	566,833	4,446,135	50,811	63,438

## (2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	第三セクター等		地方独立行政法人	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの産みやま	地方独立行政法人玉野 医療センター				
経常費用	75,091	221,688	4,135,668	75,893,474	-	-2,599,515	73,293,959
業務費用	57,526	221,377	4,113,559	41,393,920	-	-141,067	41,252,853
人件費	19,763	69,734	2,762,644	9,101,101	-	-	9,101,101
職員給与費	19,763	69,734	2,445,056	7,871,221	-	-	7,871,221
賞与等引当金繰入額	-	-	197,988	565,540	-	-	565,540
退職手当引当金繰入額	-	-	119,600	480,519	-	-	480,519
その他	-	-	-	183,821	-	-	183,821
物件費等	31,403	149,045	1,220,592	13,838,779	-	-141,067	13,697,712
物件費	23,879	138,336	1,046,439	8,677,536	-	-141,067	8,536,469
維持補修費	593	1,797	23,353	894,996	-	-	894,996
減価償却費	6,931	8,912	150,800	4,266,247	-	-	4,266,247
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	6,360	2,598	130,322	18,454,040	-	-	18,454,040
支払利息	1	-	2,317	336,800	-	-	336,800
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	30,547	-	-	30,547
その他	6,360	2,598	128,005	18,086,693	-	-	18,086,693
移転費用	17,565	311	22,110	34,499,554	-	-2,458,448	32,041,106
補助金等	9,634	-	-	30,610,559	-	-2,458,448	28,152,112
社会保障給付	-	-	-	3,809,582	-	-	3,809,582
他会計への繰出金	-	-	-	527	-	-	527
その他	7,931	311	22,110	78,885	-	-	78,885
経常収益	60,900	228,081	3,553,254	31,398,051	-	-142,421	31,255,630
使用料及び手数料	-	-	3,466,486	6,824,614	-	-	6,824,614
その他	60,900	228,081	86,768	24,573,437	-	-142,421	24,431,016
経常行政コスト	14,191	-6,393	582,414	44,495,423	-	-2,457,094	42,038,329
臨時損失	-	-	6,398	3,013,827	-	-	3,013,827
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	370	136,075	-	-	136,075
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	6,028	2,877,751	-	-	2,877,751
臨時利益	-	-	10,860	24,789	-	-	24,789
資産売却益	-	-	-	7,489	-	-	7,489
その他	-	-	10,860	17,300	-	-	17,300
総行政コスト	14,191	-6,393	577,952	47,484,460	-	-2,457,094	45,027,367
前年度末純資産残高	361,742	103,279	-	67,318,193	-	-171,500	67,146,693
純行政コスト(Δ)	-14,191	6,393	-577,952	-47,484,460	-	2,457,094	-45,027,367
財源	16,838	-	787,247	49,505,116	-	-2,594,494	46,910,623
税収等	501	-	-	28,390,919	-	-2,006,158	26,384,761
国県等補助金	16,337	-	787,247	21,114,197	-	-588,335	20,525,662
本年度差額	2,647	6,393	209,295	2,020,656	-	-137,400	1,883,256
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-24	-63	-	-	-63
無償所管換等	-	-	-	79,935	-	-	79,935
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	377,750	-	-	377,750
その他	-	-	922,579	726,536	-	-922,579	-196,043
本年度純資産変動額	2,647	6,393	1,131,850	3,204,814	-	-1,059,979	2,144,835
本年度末純資産残高	364,388	109,672	1,131,850	70,523,007	-	-1,231,479	69,291,528

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類						
	一般会計	特別会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	病院事業債管理 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
【業務活動収支】							
業務支出	18,153,386	41,784	1,071	9,159	18,205,399	-27,951	18,177,449
業務費用支出	9,466,110	39,659	1,071	8,103	9,514,943	-	9,514,943
人件費支出	5,394,412	23,768	-	8,103	5,426,284	-	5,426,284
物件費等支出	3,768,033	15,840	-	-	3,783,873	-	3,783,873
支払利息支出	72,796	-	1,071	-	73,867	-	73,867
その他の支出	230,868	50	-	-	230,918	-	230,918
移転費用支出	8,687,276	2,125	-	1,056	8,690,457	-27,951	8,662,506
補助金等支出	2,914,205	180	-	1,056	2,915,441	-8,251	2,907,191
社会保障給付支出	3,802,828	-	-	-	3,802,828	-	3,802,828
他会計への繰出支出	1,967,064	-	-	-	1,967,064	-19,700	1,947,364
その他の支出	3,179	1,945	-	-	5,124	-	5,124
業務収入	22,506,771	41,860	1,071	9,159	22,558,861	-27,951	22,530,910
税収等収入	16,751,790	20,350	-	8,247	16,780,387	-27,951	16,752,436
国県等補助金収入	4,720,030	-	-	-	4,720,030	-	4,720,030
使用料及び手数料収入	439,894	23	-	-	439,917	-	439,917
その他の収入	595,057	21,487	1,071	912	618,527	-	618,527
臨時支出	2,926,935	4,387	-	-	2,931,322	-	2,931,322
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,926,935	4,387	-	-	2,931,322	-	2,931,322
臨時収入	1,888,889	5,800	-	-	1,894,689	-	1,894,689
業務活動収支	3,315,340	1,489	-	-	3,316,829	-	3,316,829
【投資活動収支】							
投資活動支出	2,375,062	3,000	179,900	-	2,557,962	-	2,557,962
公共施設等整備費支出	634,850	3,000	-	-	637,850	-	637,850
基金積立金支出	1,113,056	-	-	-	1,113,056	-	1,113,056
投資及び貸出資金支出	537,437	-	-	-	537,437	-	537,437
貸付金支出	89,720	-	179,900	-	269,620	-	269,620
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	239,627	1,500	30,571	-	271,698	-	271,698
国県等補助金収入	115,953	1,500	-	-	117,453	-	117,453
基金取崩収入	18,414	-	-	-	18,414	-	18,414
貸付金元金回収収入	98,177	-	30,571	-	128,748	-	128,748
資産売却収入	7,083	-	-	-	7,083	-	7,083
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-2,135,435	-1,500	-149,329	-	-2,286,264	-	-2,286,264
【財務活動収支】							
財務活動支出	2,194,797	-	30,571	20,489	2,245,857	-	2,245,857
地方債等償還支出	2,153,941	-	30,571	-	2,184,513	-	2,184,513
その他の支出	40,856	-	-	20,489	61,344	-	61,344
財務活動収入	1,532,609	-	179,900	-	1,712,509	-	1,712,509
地方債等発行収入	1,532,609	-	179,900	-	1,712,509	-	1,712,509
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-662,188	-	149,329	-20,489	-533,348	-	-533,348
本年度資金収支額	517,716	-11	-	-20,489	497,217	-	497,217
前年度末資金残高	1,750,678	853	-	20,489	1,772,020	-	1,772,020
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,268,395	842	-	-	2,269,237	-	2,269,237
前年度末歳計外現金残高	492,207	-	-	-	492,207	-	492,207
本年度歳計外現金増減額	-83,577	-	-	-	-83,577	-	-83,577
本年度末歳計外現金残高	408,630	-	-	-	408,630	-	408,630
本年度末現金預金残高	2,677,025	842	-	-	2,677,867	-	2,677,867

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				
	公営事業会計				
	特別会計				公営企業会計
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
<b>【業務活動収支】</b>					
業務支出	7,334,755	23,106,068	7,181,860	1,066,778	1,025,974
業務費用支出	253,056	19,901,035	350,185	17,038	1,022,594
人件費支出	92,594	47,713	96,265	7,812	140,267
物件費等支出	136,981	2,641,441	213,178	8,341	853,683
支払利息支出	-	-	-	-	4,137
その他の支出	23,481	17,211,881	40,742	885	24,507
移転費用支出	7,081,699	3,205,034	6,831,675	1,049,740	3,380
補助金等支出	7,081,699	2,874,587	6,824,920	1,049,740	339
社会保障給付支出	-	-	6,755	-	-
他会計への繰出支出	-	300,000	-	-	-
その他の支出	-	30,447	-	-	3,041
業務収入	7,336,926	23,566,511	7,330,740	1,066,944	1,294,921
税収等収入	1,618,232	-	4,507,676	1,064,814	7,288
国県等補助金収入	5,701,394	-	2,819,890	-	-
使用料及び手数料収入	409	-	123	69	1,263,712
その他の収入	16,890	23,566,511	3,051	2,061	23,921
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	5,457	-	-	-	-
業務活動収支	7,628	460,443	148,880	166	268,947
<b>【投資活動収支】</b>					
投資活動支出	6	1,309,188	120,873	-	1,277,137
公共施設等整備費支出	-	1,209,011	-	-	1,277,137
基金積立金支出	6	100,177	120,873	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	900,000	-	-	298,989
国県等補助金収入	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	900,000	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	298,989
投資活動収支	-6	-409,188	-120,873	-	-978,148
<b>【財務活動収支】</b>					
財務活動支出	-	-	-	-	20,225
地方債等償還支出	-	-	-	-	20,225
その他の支出	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	3,037
地方債等発行収入	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	3,037
財務活動収支	-	-	-	-	-17,189
本年度資金収支額	7,621	51,255	28,007	166	-726,390
前年度末資金残高	492,364	242,021	78,586	24,825	1,724,672
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	499,985	293,276	106,594	24,991	998,282
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	499,985	293,276	106,594	24,991	998,282

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計		全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計					
	下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計				
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	937,632	-	58,830,517	-	-3,014,267	55,816,250
業務費用支出	874,228	-	31,933,079	-	-	31,933,079
人件費支出	119,901	-	5,930,836	-	-	5,930,836
物件費等支出	509,623	-	8,147,120	-	-	8,147,120
支払利息支出	234,016	-	312,020	-	-	312,020
その他の支出	10,688	-	17,543,103	-	-	17,543,103
移転費用支出	63,404	-	26,897,437	-	-3,014,267	23,883,170
補助金等支出	53,206	-	20,791,681	-	-766,903	20,024,778
社会保障給付支出	-	-	3,809,582	-	-	3,809,582
他会計への繰出支出	-	-	2,247,364	-	-2,247,364	-
その他の支出	10,198	-	48,811	-	-	48,811
業務収入	1,758,167	-	64,885,119	-630	-3,012,001	61,872,488
税収等収入	757,353	-	24,707,799	-	-2,712,001	21,995,799
国県等補助金収入	-	-	13,241,314	-	-	13,241,314
使用料及び手数料収入	978,912	-	2,683,142	232	-	2,683,374
その他の収入	21,902	-	24,252,864	-862	-300,000	23,952,002
臨時支出	79	-	2,931,401	-	-	2,931,401
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	79	-	2,931,401	-	-	2,931,401
臨時収入	-	-	1,900,146	-	-	1,900,146
業務活動収支	820,456	-	5,023,348	-630	2,266	5,024,984
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	1,279,586	-	6,544,753	-	-37,437	6,507,316
公共施設等整備費支出	1,275,397	-	4,399,396	-	-	4,399,396
基金積立金支出	-	-	1,334,112	-	-	1,334,112
投資及び出資金支出	-	-	537,437	-	-37,437	500,000
貸付金支出	-	-	269,620	-	-	269,620
その他の支出	4,189	-	4,189	-	-	4,189
投資活動収入	264,468	-	1,735,155	-	-2,266	1,732,889
国県等補助金収入	-	-	117,453	-	-	117,453
基金取崩収入	-	-	918,414	-	-	918,414
貸付金元金回収収入	-	-	128,748	-	-	128,748
資産売却収入	-	-	7,083	-	-	7,083
その他の収入	264,468	-	563,457	-	-2,266	561,191
投資活動収支	-1,015,118	-	-4,809,598	-	35,171	-4,774,427
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	1,112,447	529,624	3,908,153	-	-	3,908,153
地方債等償還支出	1,112,447	-	3,317,185	-	-	3,317,185
その他の支出	-	529,624	590,969	-	-	590,969
財務活動収入	871,589	-	2,587,134	-	-37,437	2,549,698
地方債等発行収入	816,700	-	2,529,209	-	-	2,529,209
その他の収入	54,889	-	57,925	-	-37,437	20,489
財務活動収支	-240,858	-529,624	-1,321,019	-	-37,437	-1,358,456
本年度資金収支額	-435,520	-529,624	-1,107,269	-630	-	-1,107,899
前年度末資金残高	1,817,122	529,624	6,681,235	8,890	-	6,690,125
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,381,602	-	5,573,966	8,260	-	5,582,226
前年度末歳計外現金残高	-	-	492,207	-	-	492,207
本年度歳計外現金増減額	-	-	-83,577	-	-	-83,577
本年度末歳計外現金残高	-	-	408,630	-	-	408,630
本年度末現金預金残高	1,381,602	-	5,982,596	8,260	-	5,990,856

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団	公益財団法人 玉野市公園緑化協会
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	15,144	5,961	11,022,474	397,604	2	111,256
業務費用支出	324	5,405	470,342	365,873	2	106,580
人件費支出	265	4,900	925	98,941	-	50,284
物件費等支出	60	505	49,815	243,835	2	55,499
支払利息支出	-	-	-	22,461	-	-
その他の支出	0	-	419,602	636	-	797
移転費用支出	14,820	556	10,552,131	31,731	-	4,676
補助金等支出	1,866	556	10,552,131	21,392	-	202
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	527	-	-	-	-	-
その他の支出	12,427	-	-	10,338	-	4,474
業務収入	16,280	4,915	10,883,126	675,036	2,213	119,486
税収等収入	16,090	4,913	6,282,528	449	-	-
国県等補助金収入	-	-	4,585,222	-	-	1,193
使用料及び手数料収入	-	-	-	660,935	-	-
その他の収入	190	2	15,377	13,652	2,213	118,293
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,135	-1,046	-139,347	277,432	2,211	8,231
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	1,925	2,015	300,828	208,399	-	1,120
公共施設等整備費支出	4	-	-	208,399	-	1,120
基金積立金支出	1,921	2,015	300,828	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	776	3,101	438,355	6,008	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	776	3,101	438,355	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	6,008	-	-
投資活動収支	-1,149	1,086	137,528	-202,392	-	-1,120
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	-	-	-	115,337	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	115,337	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	13	-	-	74,315	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	74,315	-	-
その他の収入	13	-	-	-	-	-
財務活動収支	13	-	-	-41,022	-	-
本年度資金収支額	-1	40	-1,820	34,018	2,211	7,110
前年度末資金残高	23	1,836	2,482	1,856,120	5,181	20,771
比例連結割合変更に伴う差額	0	178	-	178,297	-	-
本年度末資金残高	23	2,055	662	2,068,435	7,392	27,881
前年度末歳計外現金残高	1	21	10	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	0	1	10	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	0	22	20	-	-	-
本年度末現金預金残高	23	2,077	682	2,068,435	7,392	27,881

## (3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類						
	第三セクター等			連結会計(単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	地方独立行政法人 玉野医療センター				
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	67,875	215,815	3,687,646	71,340,027	-	-2,599,515	68,740,512
業務費用支出	50,537	212,834	3,687,646	36,832,624	-	-141,067	36,691,557
人件費支出	19,790	69,211	2,589,694	8,764,836	-	-	8,764,836
物件費等支出	24,377	141,024	399,386	9,061,624	-	-141,067	8,920,557
支払利息支出	1	-	2,317	336,800	-	-	336,800
その他の支出	6,369	2,598	696,259	18,669,364	-	-	18,669,364
移転費用支出	17,337	2,981	-	34,507,403	-	-2,458,448	32,048,955
補助金等支出	9,406	-	-	30,610,332	-	-2,458,448	28,151,884
社会保障給付支出	-	-	-	3,809,582	-	-	3,809,582
他会計への繰出支出	-	-	-	527	-	-	527
その他の支出	7,931	2,981	-	86,962	-	-	86,962
業務収入	77,032	228,736	4,068,725	77,948,038	8,266	-2,736,515	75,219,389
税収等収入	501	-	-	28,300,279	-179	-2,006,158	26,293,941
国県等補助金収入	16,337	-	786,308	18,630,374	-	-588,335	18,042,039
使用料及び手数料収入	-	-	3,200,942	6,545,251	-	-	6,545,251
その他の収入	60,194	228,736	81,474	24,472,134	8,446	-142,421	24,338,159
臨時支出	-	-	-	2,931,401	-	-	2,931,401
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	2,931,401	-	-	2,931,401
臨時収入	-	-	-	1,900,146	-	-	1,900,146
業務活動収支	9,157	12,921	381,079	5,576,757	8,266	-137,400	5,447,623
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	1,481	6,276	170,852	7,200,212	-	-679,900	6,520,312
公共施設等整備費支出	-	6,276	170,852	4,786,047	-	-	4,786,047
基金積立金支出	-	-	-	1,638,875	-	-	1,638,875
投資及び出資金支出	-	-	-	500,000	-	-500,000	-
貸付金支出	-	-	-	269,620	-	-179,900	89,720
その他の支出	1,481	-	-	5,670	-	-	5,670
投資活動収入	-	-	18,891	2,200,020	-	-30,571	2,169,449
国県等補助金収入	-	-	18,891	136,344	-	-	136,344
基金取崩収入	-	-	-	1,360,646	-	-	1,360,646
貸付金元金回収収入	-	-	-	128,748	-	-30,571	98,177
資産売却収入	-	-	-	7,083	-	-	7,083
その他の収入	-	-	-	567,199	-	-	567,199
投資活動収支	-1,481	-6,276	-151,961	-5,000,192	-	649,329	-4,350,863
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	2,891	-	81,412	4,107,794	-	-30,571	4,077,223
地方債等償還支出	1,286	-	30,571	3,464,380	-	-30,571	3,433,808
その他の支出	1,605	-	50,841	643,414	-	-	643,414
財務活動収入	-	-	1,194,653	3,818,679	-	-542,500	3,276,179
地方債等発行収入	-	-	42,500	2,646,024	-	-42,500	2,603,524
その他の収入	-	-	1,152,153	1,172,655	-	-500,000	672,655
財務活動収支	-2,891	-	1,113,241	-289,115	-	-511,929	-801,044
本年度資金収支額	4,785	6,646	1,342,359	287,450	8,266	-	295,716
前年度末資金残高	48,609	67,331	-	8,692,478	2,412	-	8,694,890
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	178,476	-	-	178,476
本年度末資金残高	53,394	73,977	1,342,359	9,158,403	10,679	-	9,169,082
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	492,239	-	-	492,239
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-83,566	-	-	-83,566
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	408,672	-	-	408,672
本年度末現金預金残高	53,394	73,977	1,342,359	9,567,075	10,679	-	9,577,754

## VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

### ・財務指標一覧

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,169	1,220	1,253
	歳入額対資産比率	2.76	2.12	2.51
	有形固定資産減価償却率	68.12%	68.55%	69.97%
資産と負債の比率	純資産比率	63.35%	63.70%	64.48%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.10%	34.83%	35.23%
負債の状況	住民一人当たり負債額(千円)	428	443	445
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,495,168	1,482,661	2,199,074
	債務償還比率(参考値)	7.20	4.81	4.69
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	340	467	397
弾力性	行政コスト対税収等比率	96.50%	66.87%	83.01%
自律性	受益者負担の割合	4.47%	5.70%	5.61%
住民基本台帳人口		58,558	57,579	56,485

※文中の15市平均の指標は、P.97より参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じII-2である笠岡市の数値と比較する。

※令和3年度の各市の指標は未発表のため、令和2年度の指標で比較する。

## 1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

### (1) 住民1人当たり資産額

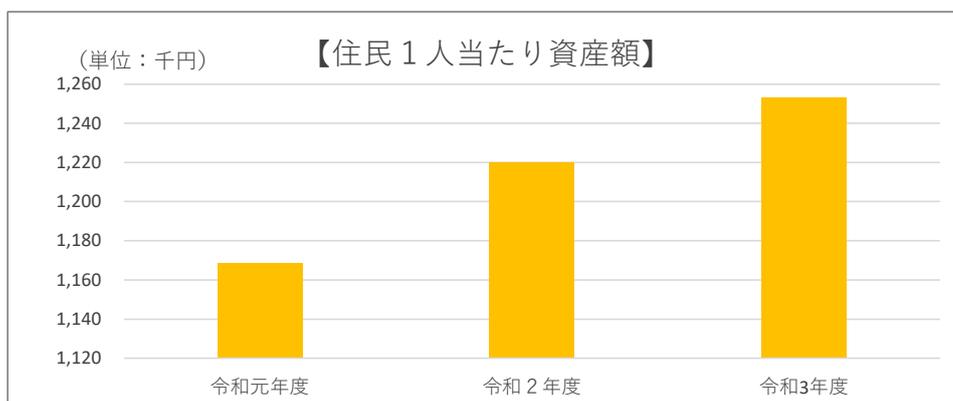
地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

#### 【住民一人あたり資産額の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,450,229	70,255,241	70,787,952
住民基本台帳	58,558	57,579	56,485
住民一人当たり資産額	1,169	1,220	1,253



本市の「住民1人当たり資産額」は1,253千円で、令和2年度と比較して33千円増加しました。これは、財政調整基金や公共施設等整備基金などの基金の増加による資産合計の増加に加え、人口が減少したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市1,672千円及び15市平均2,552千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

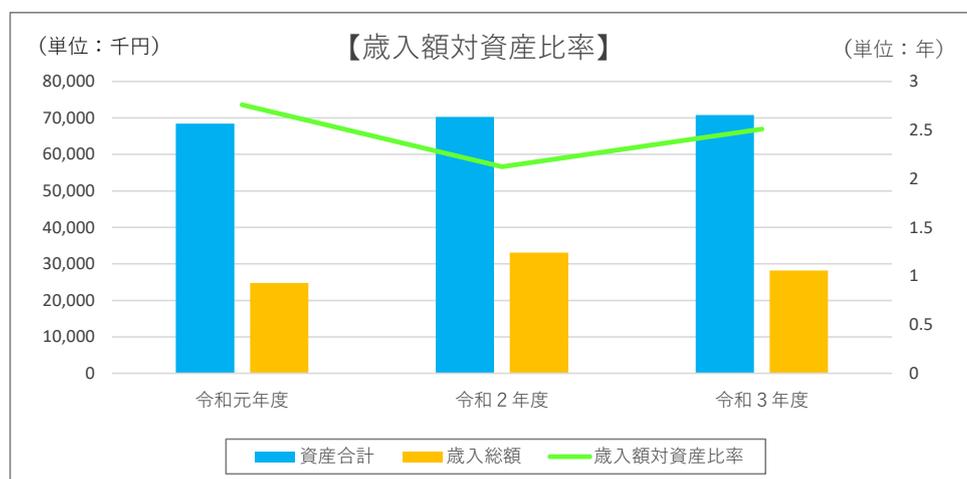
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,450,229	70,255,241	70,787,952
歳入総額	24,790,065	33,088,356	28,181,827
歳入額対資産比率	2.76年	2.12年	2.51年



本市の「歳入額対資産比率」は2.51年で、令和2年度と比較して0.39年分増加しました。これは歳入総額が減少し、資産合計が増加しているためです。

また、笠岡市2.65年及び15市平均3.34年と比較して低い数値にあります。

### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

#### 【有形固定資産減価償却率】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取得価額	113,469,656	115,412,927	115,827,247
減価償却累計額	77,303,403	80,771,633	81,049,129
有形固定資産減価償却率	68.13%	69.98%	69.97%

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	有形固定資産減価償却率	前年度有形固定資産減価償却率	増減	構成比
事業用資産	48,985,307	34,819,663	14,165,644	71.08%	72.61%	-1.53%	42.29%
建物	40,071,020	28,412,083	11,658,937	70.90%	71.42%	-0.51%	34.60%
建物附属設備	5,547,100	4,107,218	1,439,883	74.04%	80.78%	-6.73%	4.79%
工作物	3,357,527	2,290,703	1,066,824	68.23%	74.40%	-6.17%	2.90%
船舶	9,660	9,660	-	100.00%	100.00%	0.00%	0.01%
インフラ資産	64,394,148	44,394,412	19,999,736	68.94%	67.43%	1.51%	55.59%
公園（公共建物）	732,594	574,211	158,383	78.38%	76.45%	1.93%	0.63%
公園（公共工作物）	817,311	716,175	101,135	87.63%	85.47%	2.15%	0.71%
道路（公共工作物）	42,196,067	27,440,081	14,755,986	65.03%	63.18%	1.85%	36.43%
農道（公共工作物）	2,395,205	1,355,403	1,039,802	56.59%	54.96%	1.63%	2.07%
林道（公共工作物）	1,199,316	1,029,495	169,820	85.84%	85.36%	0.48%	1.04%
橋梁（公共工作物）	7,741,013	4,997,212	2,743,801	64.56%	63.09%	1.47%	6.68%
防火水槽（公共工作物）	576,133	536,244	39,890	93.08%	92.24%	0.84%	0.50%
トンネル（公共工作物）	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
溜池（公共工作物）	5,387,155	5,242,947	144,208	97.32%	96.73%	0.59%	4.65%
漁港（公共工作物）	389,996	308,846	81,150	79.19%	78.40%	0.79%	0.34%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,459,618	455,692	76.21%	74.87%	1.34%	1.65%
その他（公共工作物）	1,044,049	734,181	309,869	70.32%	76.97%	-6.65%	0.90%
物品	2,447,792	1,835,053	612,739	74.97%	85.39%	-10.42%	2.11%
合計	115,827,247	81,049,129	34,778,119	69.97%	69.98%	-0.01%	100.00%

本市の償却資産全体の「有形固定資産減価償却率」は69.97%で、令和2年度と比較して0.01%低下しており、資産の老朽化が抑制されています。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は36.43%になります。道路（市道）については、有形固定資産減価償却率が65.03%となっており、半分以上を超えた資産の老朽化が進行しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、34.60%を占めており、その有形固定資産減価償却率は70.90%となっています。

また、笠岡市69.04%及び15市平均66.62%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが、より進んでいることが分かります。

## 2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

### (1) 純資産比率

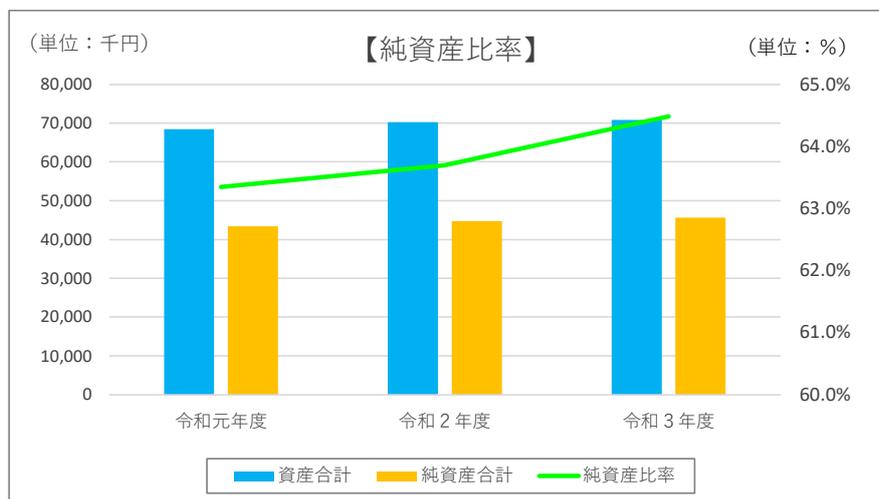
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,450,229	70,255,241	70,787,952
純資産合計	43,362,818	44,751,121	45,647,064
純資産比率	63.35%	63.70%	64.48%



本市の「純資産比率」は64.48%で、令和2年度から0.78%増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産合計が増加するとともに、財政調整基金や公共施設等整備基金などの基金の増加による資産の増加額が、施設の老朽化等による減価償却額を上回ったことで、資産合計も増加したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市60.90%より高く、15市平均69.47%と比較して低い数値にあります。

## (2) 将来世代負担比率

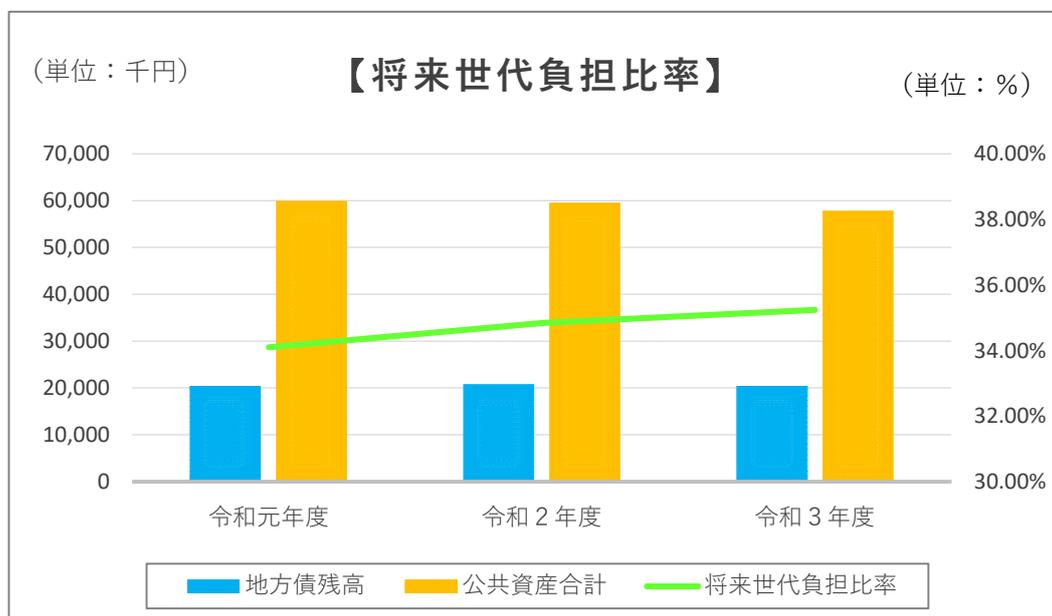
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産}$$

【将来世代負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高	20,426,340	20,752,855	20,402,876
公共資産合計	59,900,285	59,557,638	57,888,021
将来世代負担比率	34.10%	34.84%	35.25%



※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)

本市の「将来世代負担比率」は35.25%で、令和2年度から0.41%増加しました。これは、地方債残高の増加に加えて、減価償却費による有形固定資産の減少が要因として挙げられます。経年比較において将来世代への負担が重くなっていると言えます。

また、笠岡市36.37%と比較すると、将来世代への負担の比重は同程度であり、15市平均23.93%と比較すると高いと言えます。

### 3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

#### （1）住民1人当たり負債額

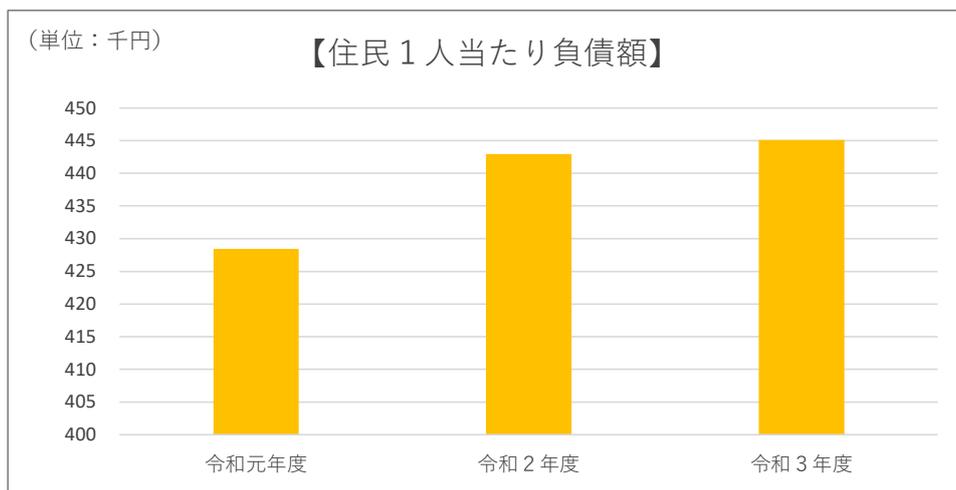
貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	25,087,412	25,504,120	25,140,888
住民基本台帳人口	58,558	57,579	56,485
住民1人当たり負債額	428	443	445



本市の「住民1人当たり負債額」は445千円で、令和2年度と比較して2千円増加しています。これは、負債（地方債など）の合計は減少以上に、人口減少による影響が大きいためです。

また、笠岡市654千円及び15市平均708千円と比較して低い数値にあります。

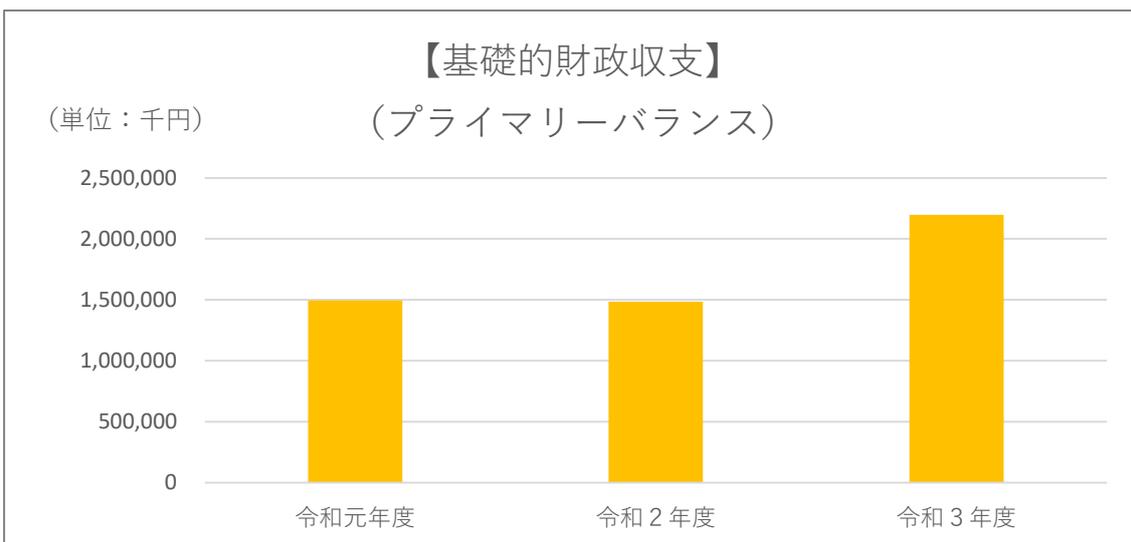
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

**基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 支払利息支出 - 投資活動収支 + 基金積立額 - 基金取崩額**

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	2,981,727	3,508,973	3,390,696
投資活動収支 (基金収支を除く)	-1,486,559	-2,026,312	-1,191,623
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,495,168	1,482,661	2,199,073



本市の「基礎的財政収支」は2,199,073千円で、令和2年度と比較して716,412千円増加しています。これは、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）が増加したことにより業務活動収支は増加し、公共施設等整備費支出が1,227,220千円減少したことによる投資活動収支の増加が影響しています。

また、笠岡市△684,699千円及び15市平均△24,765千円と比較して高い数値にあります。

### (3) 地方債の償還可能年数

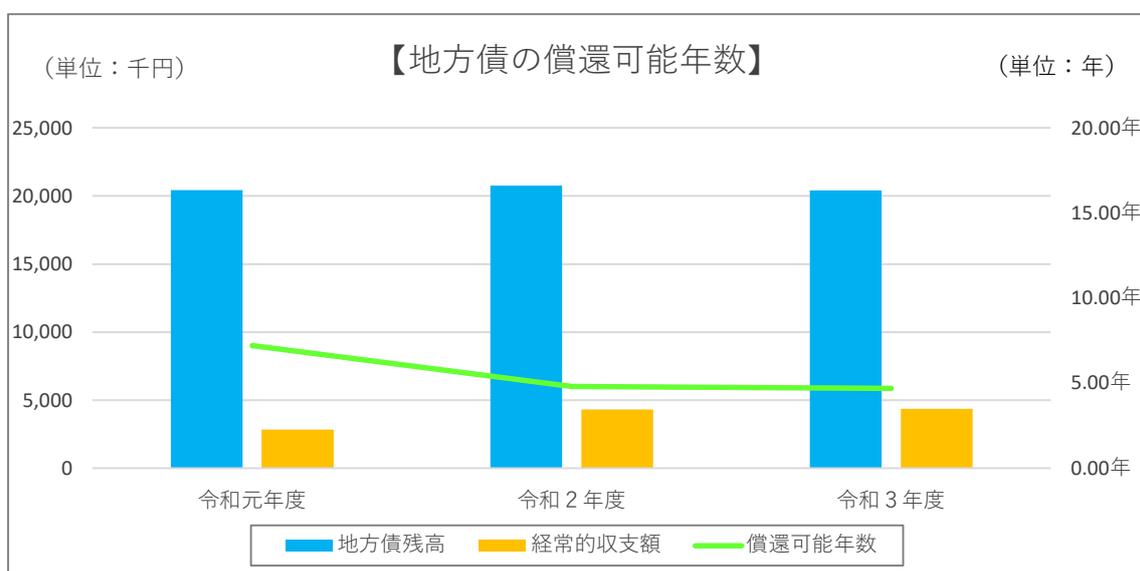
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高	20,426,340	20,752,855	20,402,876
経常的収支額	2,836,762	4,313,359	4,353,462
償還可能年数	7.20年	4.81年	4.69年



本市の「地方債の償還可能年数」は4.69年と令和2年度と比較して0.12年短くなっています。地方債残高の減少、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）の増加による経常収支（業務収入－業務支出）の増加が要因と考えられます。

また、笠岡市20.46年や15市平均13.62年と比較して低い数値にあります。

#### 4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

##### (1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

##### (2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常行政コスト	19,865,429	18,654,860	19,474,715
人件費	5,635,450	5,493,273	5,544,574
物件費	6,146,656	5,273,386	6,108,626
住民基本台帳人口	58,558	57,579	56,485
住民1人当たり経常行政コスト	339	324	345
住民1人当たり人件費	96	95	98
住民1人当たり物件費	105	92	108

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」345千円のうち、人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は98千円、住民1人当たり物件費は108千円となっています。人件費・物件費には議員、職員に対する実際の給与や委託費、有形固定資産の維持補修等といった現金支出だけでなく、発生主義に基づく賞与等引当金の繰入等や減価償却費を含んだ令和3年度の費用を計上しています。

令和3年度においては、人件費や物件費等の経常費用が増加したことにより住民1人当たりの経常行政コストが令和2年度と比べ21千円減少しています。

また、笠岡市573千円及び15市平均609千円と比較して低い数値にあります。

## 5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

### (1) 行政コスト対税収等比率

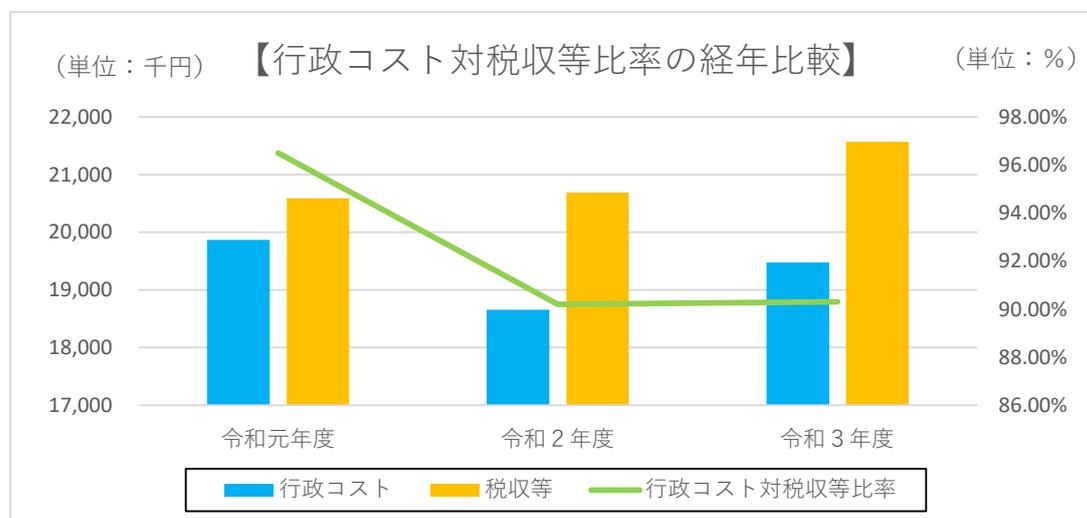
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政コスト	19,865,429	18,654,860	19,474,715
税収等	20,586,394	20,682,141	21,565,569
行政コスト対税収等比率	96.50%	90.20%	90.30%



※令和2、3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の額を控除しています。

本市における「行政コスト対税収等比率」は90.30%で、100%を下回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度があり、過去から蓄積した資産が取り崩されなかったといえます。前年度からの経年比較を見ると、行政コストが減少し、交付金や国県等補助金収入が増加していますが、それ以上に行政コストが増加しているため、やや資産形成の余裕度が減ったと言えます。

また、笠岡市108.41%及び15市平均106.88%と比較して低い数値にあります。

## 6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

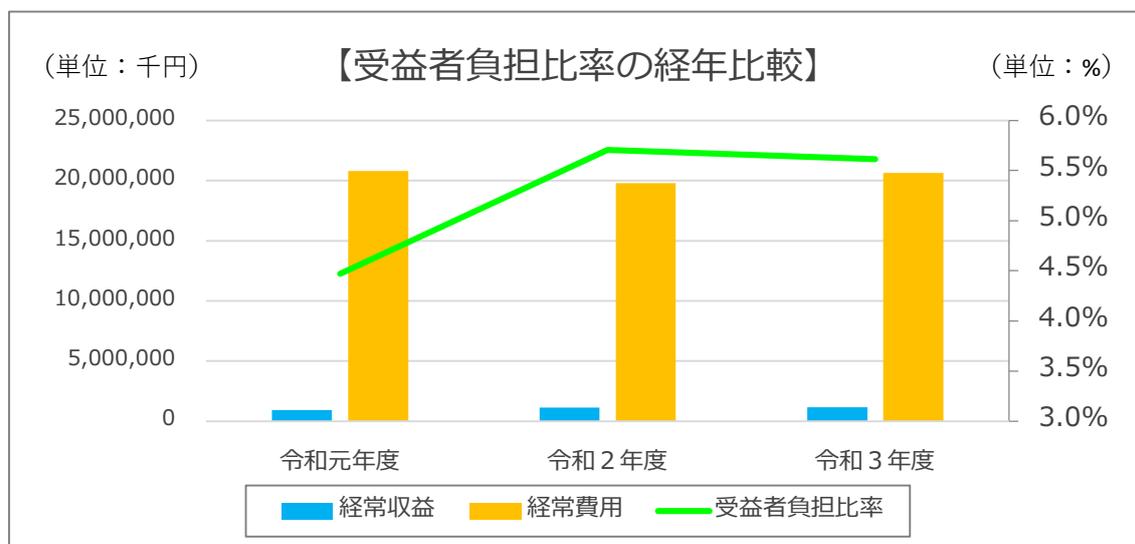
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	929,491	1,128,504	1,157,948
うち競輪事業特別会計からの繰入金	250,000	450,000	300,000
経常費用	20,794,921	19,783,364	20,632,663
受益者負担比率	4.47%	5.70%	5.61%



本市における「受益者負担比率」は5.61%で、令和2年度と比較して0.09%減少しています。これは、経常費用が前年比で約8.5億円増加したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市2.47%及び15市平均2.86%と比較して高い数値にあります。

## Ⅶ. 他団体比較

### 1. 貸借対照表

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和3年度)	岡山市 (令和2年度)	倉敷市 (令和2年度)	津山市 (令和2年度)	笠岡市 (令和2年度)	井原市 (令和2年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	62,586,491	792,239,000	478,286,793	180,174,838	76,671,302	116,259,356
有形固定資産	57,888,021	716,298,000	447,139,294	170,390,392	73,088,341	107,549,505
事業用資産	29,055,249	367,558,000	239,599,085	79,820,751	34,071,358	33,542,364
土地	14,886,800	198,812,000	135,676,875	20,316,302	20,156,606	20,797,588
立木竹	-	443,000	77,301	554,629	-	-
建物	45,618,120	403,596,000	275,588,384	140,451,640	40,096,604	35,677,168
建物減価償却累計額	-32,519,300	-247,408,000	-178,274,138	-84,094,186	-28,143,292	-23,668,335
工作物	3,357,527	4,178,000	7,973,790	9,871,826	3,656,744	657,920
工作物減価償却累計額	-2,290,703	-1,954,000	-5,589,917	-7,298,844	-1,821,967	-59,027
船舶	9,660	-	-	-	164,553	-
船舶減価償却累計額	-9,660	-	-	-	-164,553	-
浮標等	-	-	-	-	161,195	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-80,598	-
航空機	-	1,036,000	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-1,036,000	-	-	-	-
その他	-	2,978,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	-
建設仮勘定	2,805	9,891,000	4,146,790	19,384	46,067	137,050
インフラ資産	28,021,532	342,015,000	192,951,253	90,145,595	37,625,752	73,738,110
土地	8,015,989	98,151,000	105,817,967	15,627,640	5,145,576	177,213
建物	732,594	6,406,000	7,927,608	1,983,242	545,131	-
建物減価償却累計額	-574,211	-3,873,000	-4,482,353	-1,146,187	-388,196	-
工作物	63,661,554	629,987,000	529,522,651	174,678,479	105,270,665	236,155,574
工作物減価償却累計額	-43,820,201	-418,284,000	-449,306,789	-101,220,811	-73,503,996	-162,689,235
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,808	29,628,000	3,472,169	223,233	556,571	94,557
物品	2,646,292	45,556,000	53,049,054	3,781,665	2,515,570	1,137,963
物品減価償却累計額	-1,835,053	-38,831,000	-38,460,098	-3,357,620	-1,124,340	-868,931
無形固定資産	18,970	508,000	685,064	3,228	79,616	81,419
ソフトウェア	18,970	454,000	485,584	427	79,616	81,419
その他	-	54,000	199,480	2,801	-	-
投資その他の資産	4,679,500	75,433,000	30,462,435	9,781,218	3,503,346	8,628,432
投資及び出資金	1,532,273	18,721,000	4,760,595	4,626,509	5,502,973	808,009
有価証券	63,934	322,000	18,548	124,706	12,637	49,465
出資金	321,860	18,399,000	4,742,047	4,501,803	5,490,336	758,544
その他	1,146,479	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-31,676	-3,824,679	-
長期停滞債権	278,212	5,208,000	1,709,652	1,767,468	278,749	233,707
長期貸付金	384,270	12,920,000	2,660,871	803,430	208,676	325,871
基金	2,502,961	38,911,000	21,433,183	2,718,400	1,354,536	7,277,283
減債基金	-	-	310,000	-	-	-
その他	2,502,961	38,911,000	21,123,183	2,718,400	1,354,536	7,277,283
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-18,216	-326,000	-101,866	-102,913	-16,908	-16,438
流動資産	8,201,461	71,475,000	29,593,271	8,076,553	1,777,428	7,547,708
現金預金	2,677,867	20,686,000	11,097,145	1,793,881	1,037,516	537,680
資金	2,269,237	17,918,000	8,750,610	1,087,258	585,845	245,710
歳計外現金	408,630	2,768,000	2,346,535	706,622	451,671	291,969
未収金	159,327	2,285,000	1,016,297	207,661	248,096	43,293
短期貸付金	12,918	5,048,000	167,267	97,140	-	4,210
基金	4,901,848	43,588,000	17,409,792	5,328,741	525,802	6,961,336
財政調整基金	4,893,308	19,808,000	12,378,078	4,724,934	522,758	6,218,632
減債基金	8,541	23,780,000	5,031,714	603,806	3,045	742,704
棚卸資産	464,460	-	-	669,025	-	4,695
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-14,960	-132,000	-97,230	-19,894	-33,986	-3,504
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	70,787,952	863,714,000	507,880,064	188,251,391	78,448,730	123,807,065
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	22,225,780	383,712,000	199,633,833	71,171,205	27,787,075	20,502,403
地方債等	18,252,502	325,093,000	177,336,713	65,181,086	24,494,089	17,797,010
長期未払金	-	-	-	-	372,221	-
退職手当引当金	3,960,505	56,832,000	20,683,538	5,973,094	2,920,765	2,705,024
損失補償等引当金	-	30,000	128,153	17,025	-	368
その他	12,773	1,758,000	1,485,429	-	-	-
流動負債	2,915,107	45,972,000	24,283,146	7,261,002	2,889,545	2,371,797
1年内償還予定地方債等	2,150,374	37,295,000	19,600,663	6,067,797	2,119,263	1,883,319
未払金	1,091	42,000	25,015	-	47,611	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	324,604	5,838,000	1,667,439	485,012	271,001	196,500
預り金	408,630	2,768,000	2,346,535	706,622	451,671	291,969
その他	30,408	28,000	643,494	1,571	-	8
負債合計	25,140,888	429,684,000	223,916,979	78,432,207	30,676,620	22,874,200
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	67,501,258	840,875,000	494,945,280	185,000,719	77,197,105	123,224,902
剰余分(不足分)	-21,854,193	-406,844,000	-210,982,195	-75,781,535	-29,424,994	-22,292,036
他団体出資等	-	-	-	-	-	-
純資産合計	45,647,064	434,031,000	283,963,085	109,819,184	47,772,110	100,932,865
負債及び純資産合計	70,787,952	863,714,000	507,880,064	188,251,391	78,448,730	123,807,065

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和2年度)	高梁市 (令和2年度)	新見市 (令和2年度)	備前市 (令和2年度)	瀬戸内市 (令和2年度)	赤磐市 (令和2年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	98,629,834	148,145,008	124,949,321	80,468,758	71,919,170	42,502,742
有形固定資産	86,828,456	140,098,586	117,532,674	73,379,151	58,505,443	34,905,266
事業用資産	35,239,003	27,953,592	51,226,014	34,810,436	25,593,683	21,105,886
土地	17,401,801	8,632,740	19,861,226	14,220,064	12,344,768	8,599,051
立木竹	120,297	-	1,180,303	-	71,622	-
建物	39,086,470	52,640,818	62,607,523	48,588,220	29,498,922	34,503,943
建物減価償却累計額	-22,903,731	-34,206,889	-36,662,481	-30,452,399	-18,359,886	-23,198,910
工作物	3,464,337	963,587	1,528,296	3,154,726	4,191,769	2,912,176
工作物減価償却累計額	-1,989,542	-199,160	-150,345	-1,007,155	-2,728,896	-1,794,341
船舶	-	-	-	118,800	2,477	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-53,222	-2,477	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	7,696,109	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-5,501,228	-	-	-
建設仮勘定	59,370	122,495	666,611	241,403	575,384	83,967
インフラ資産	50,399,102	111,494,907	65,023,939	37,981,050	30,885,001	13,284,997
土地	9,729,602	1,296,211	46,747,923	20,802,756	876,112	899,017
建物	4,440,400	1,496,741	990,533	24,272	21,985	63,551
建物減価償却累計額	-2,021,137	-1,102,415	-622,464	-16,716	-421	-6,780
工作物	145,455,706	269,645,196	103,952,862	47,179,076	75,656,843	30,274,112
工作物減価償却累計額	-107,641,352	-159,915,762	-87,820,087	-30,397,638	-45,934,185	-18,056,278
その他	-	-	7,987,470	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-6,307,993	-	-	-
建設仮勘定	435,884	74,935	95,695	389,299	264,668	111,375
物品	3,515,424	3,223,784	3,701,264	3,538,593	3,589,775	2,648,376
物品減価償却累計額	-2,325,073	-2,573,698	-2,418,543	-2,950,928	-1,563,017	-2,133,994
無形固定資産	-	34,564	237,126	33,431	54,179	23,969
ソフトウェア	-	34,564	235,866	33,431	53,229	23,969
その他	-	-	1,260	-	950	-
投資その他の資産	11,801,379	8,011,857	7,179,521	7,056,176	13,359,547	7,573,507
投資及び出資金	3,714,924	2,387,128	1,448,199	531,927	8,253,956	2,917,105
有価証券	285,482	11,480	11,800	82,890	1,796	9,728
出資金	3,429,442	2,375,648	1,436,399	449,037	8,252,159	2,907,377
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-16,884	-	-1,757,428	-
長期延滞債権	300,833	210,737	145,607	569,344	421,445	360,782
長期貸付金	244,227	115,516	1,101,659	33,739	48,929	-
基金	7,568,332	5,303,831	4,507,394	5,929,341	6,399,277	4,302,249
減債基金	879,725	-	-	-	-	-
その他	6,688,607	5,303,831	4,507,394	5,929,341	6,399,277	4,302,249
その他	-	1,744	-	-	-	-
徴収不能引当金	-26,938	-7,098	-6,454	-8,175	-6,632	-6,629
流動資産	7,582,293	3,992,314	8,480,550	6,999,790	5,734,487	7,137,621
現金預金	2,697,138	998,798	1,574,425	608,150	1,254,216	467,143
資金	1,153,606	882,074	1,508,387	327,643	1,073,108	388,809
歳計外現金	1,543,533	116,724	66,037	280,507	181,108	78,334
未収金	258,018	61,875	98,618	571,393	52,799	68,416
短期貸付金	-	7,087	140,495	3,271	10,203	-
基金	4,649,887	2,776,136	6,672,136	5,832,474	4,216,717	6,605,014
財政調整基金	4,649,887	1,210,613	5,901,281	5,365,571	3,777,800	6,494,245
減債基金	-	1,565,523	770,854	466,903	438,916	110,770
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	152,367	-	-	203,862	-
徴収不能引当金	-22,750	-3,947	-5,124	-15,497	-3,310	-2,952
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	106,212,128	152,137,322	133,429,870	87,468,548	77,653,657	49,640,363
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	32,276,158	32,913,956	31,219,893	20,878,403	16,836,826	18,622,580
地方債等	28,180,826	28,809,569	26,604,961	19,670,566	15,517,640	17,896,283
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,982,092	4,104,387	4,613,257	1,207,373	1,319,186	726,297
損失補償等引当金	113,240	-	1,674	463	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	4,409,969	4,164,415	3,715,453	2,334,112	2,188,827	2,362,656
1年内償還予定地方債等	2,569,185	3,729,954	3,389,855	1,847,294	1,760,956	2,037,928
未払金	1,105	459	-	363	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	296,146	317,005	259,561	205,566	245,883	244,422
預り金	1,543,533	116,724	66,037	280,507	181,108	78,334
その他	-	273	-	383	881	1,971
負債合計	36,686,127	37,078,372	34,935,346	23,212,515	19,025,653	20,985,236
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	103,279,722	150,928,231	131,761,951	86,304,502	76,146,089	49,107,756
余剰分(不足分)	-33,753,721	-35,869,280	-33,267,427	-22,048,469	-17,518,086	-20,452,629
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	69,526,001	115,058,950	98,494,525	64,256,033	58,628,004	28,655,127
負債及び純資産合計	106,212,128	152,137,322	133,429,870	87,468,548	77,653,657	49,640,363

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和2年度)	美作市 (令和2年度)	浅口市 (令和2年度)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	212,987,205	109,932,276	50,751,743
有形固定資産	194,421,304	89,694,379	45,335,241
事業用資産	55,438,772	30,868,604	21,437,382
土地	15,242,447	6,246,229	12,473,440
立木竹	775,047	-	-
建物	77,425,420	62,764,163	23,285,916
建物減価償却累計額	-42,459,435	-39,991,595	-15,367,214
工作物	3,432,333	8,946,609	1,926,372
工作物減価償却累計額	-1,266,962	-7,106,782	-921,139
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	2,289,922	9,979	40,008
インフラ資産	138,205,684	57,737,508	23,691,999
土地	1,905,440	3,090,060	13,063,062
建物	3,336,348	193,089	2,997,260
建物減価償却累計額	-2,169,127	-162,303	-2,190,624
工作物	341,208,861	176,927,796	41,159,467
工作物減価償却累計額	-206,955,600	-122,637,545	-31,340,147
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	879,762	326,413	2,981
物品	7,186,501	4,311,330	1,042,424
物品減価償却累計額	-6,409,653	-3,223,063	-836,565
無形固定資産	70,628	43,366	97,220
ソフトウェア	70,628	43,366	97,220
その他	-	-	-
投資その他の資産	18,495,273	20,194,532	5,319,281
投資及び出資金	849,297	11,242,108	33,869
有価証券	58,820	20,888	23
出資金	631,080	11,221,220	33,846
その他	159,397	-	-
投資損失引当金	-29,763	-72,799	-
長期延滞債権	194,417	242,271	242,837
長期貸付金	78,154	724,040	952,381
基金	17,411,899	8,126,138	4,096,039
減債基金	-	-	-
その他	17,411,899	8,126,138	4,096,039
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-8,731	-67,226	-5,844
流動資産	14,602,874	9,718,775	7,977,974
現金預金	1,659,752	1,505,008	1,038,605
資金	1,192,384	1,287,515	583,976
歳計外現金	467,368	217,493	454,629
未収金	73,148	109,906	185,286
短期貸付金	15,374	53,380	47,833
基金	12,860,773	8,081,490	6,709,645
財政調整基金	9,757,373	6,718,254	6,574,065
減債基金	3,103,400	1,363,236	135,580
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-6,173	-31,008	-3,395
繰延資産	-	-	-
資産合計	227,590,079	119,651,051	58,729,716
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	36,823,405	23,013,994	13,169,857
地方債等	31,753,587	21,207,361	11,370,382
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,069,650	1,806,633	1,727,330
損失補償等引当金	168	-	-
その他	-	-	72,145
流動負債	5,087,061	3,150,199	2,215,245
1年内償還予定地方債等	4,175,358	2,702,992	1,556,178
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	442,677	229,715	175,257
預り金	467,368	217,493	454,629
その他	1,658	-	29,182
負債合計	41,910,466	26,164,193	15,385,102
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	225,736,964	118,067,146	57,509,221
剰余分(不足分)	-40,057,351	-24,580,288	-14,164,607
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	185,679,613	93,486,858	43,344,614
負債及び純資産合計	227,590,079	119,651,051	58,729,716

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和3年度)	岡山市 (令和2年度)	倉敷市 (令和2年度)	津山市 (令和2年度)	笠岡市 (令和2年度)	井原市 (令和2年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	108,955,000	1,298,205,000	838,231,293	281,265,009	112,523,397	156,815,071
有形固定資産	101,629,256	1,209,173,000	800,471,643	269,137,420	108,578,338	147,251,337
事業用資産	32,148,081	372,268,000	256,888,123	79,863,585	35,227,142	36,561,941
土地	15,357,701	201,229,000	137,316,039	20,359,136	20,747,604	21,480,720
立木竹	-	443,000	77,301	554,629	-	-
建物	49,080,470	410,832,000	301,998,053	140,596,856	42,450,127	40,089,722
建物減価償却累計額	-33,715,632	-252,766,000	-189,514,840	-84,239,403	-29,938,799	-26,223,696
工作物	3,799,611	5,467,000	9,809,460	9,871,826	3,722,266	743,273
工作物減価償却累計額	-2,376,875	-2,829,000	-6,981,381	-7,298,844	-1,880,721	-108,245
船舶	9,660	-	18,375	-	164,553	-
船舶減価償却累計額	-9,660	-	-11,674	-	-164,553	-
浮標等	-	-	-	-	161,195	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-80,598	-
航空機	-	1,036,000	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-1,036,000	-	-	-	-
その他	-	2,978,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	-
建設仮勘定	2,805	9,891,000	4,176,790	19,384	46,067	580,167
インフラ資産	64,347,007	829,726,000	510,122,000	181,583,467	71,501,444	107,581,230
土地	9,070,854	121,397,000	114,655,076	19,010,158	6,116,176	411,346
建物	3,498,923	23,151,000	24,463,533	3,944,865	3,405,124	1,065,763
建物減価償却累計額	-1,638,757	-10,720,000	-16,188,227	-1,772,394	-2,101,613	-247,426
工作物	117,124,476	1,262,123,000	1,048,535,348	289,276,365	161,478,074	272,630,883
工作物減価償却累計額	-64,151,929	-631,727,000	-665,830,456	-130,415,152	-99,794,085	-167,323,765
その他	-	54,774,000	-	-	10,984,107	957,539
その他減価償却累計額	-	-27,725,000	-	-	-9,464,226	-8,963
建設仮勘定	443,440	38,453,000	4,486,726	1,539,625	877,887	95,853
物品	14,090,576	47,178,000	112,689,715	19,201,357	4,483,461	7,135,919
物品減価償却累計額	-8,956,408	-39,998,000	-79,228,195	-11,510,989	-2,633,709	-4,027,753
無形固定資産	204,241	7,284,000	4,460,616	595,700	843,876	85,338
ソフトウェア	19,384	531,000	609,678	427	83,152	84,400
その他	184,857	6,753,000	3,850,938	595,273	760,724	938
投資その他の資産	7,121,504	81,748,000	33,299,034	11,531,890	3,101,183	9,478,396
投資及び出資金	1,311,813	18,740,000	5,459,002	4,626,509	417,320	1,108,244
有価証券	63,934	331,000	716,954	124,706	12,637	349,700
出資金	325,301	18,408,000	4,742,048	4,501,803	404,683	758,544
その他	922,579	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-31,676	-	-
長期停滞債権	397,566	6,592,000	2,571,810	1,851,322	339,523	440,413
長期貸付金	384,270	12,920,000	1,988,849	803,430	8,676	265,409
基金	5,052,358	44,332,000	23,531,259	4,403,376	2,413,198	7,633,235
減債基金	-	-	310,000	-	-	-
その他	5,052,358	44,332,000	23,221,259	4,403,376	2,413,198	7,633,235
その他	-	3,000	-	-	16,800	64,089
徴収不能引当金	-24,503	-839,000	-251,886	-121,071	-27,033	-32,993
流動資産	12,463,402	96,365,000	70,978,775	14,579,366	5,654,999	11,417,127
現金預金	5,990,856	41,063,000	45,345,446	6,743,236	3,086,549	3,679,082
資金	5,582,226	38,295,000	42,998,911	6,036,613	2,634,878	3,387,113
歳計外現金	408,630	2,768,000	2,346,535	706,622	451,671	291,969
未収金	479,060	7,174,000	3,017,495	1,437,915	1,356,614	751,108
短期貸付金	12,918	5,048,000	143,150	97,140	-	4,210
基金	4,901,848	43,588,000	19,744,468	5,328,741	525,802	6,961,336
財政調整基金	4,893,308	19,808,000	14,712,754	4,724,934	522,758	6,218,632
減債基金	8,541	23,780,000	5,031,714	603,806	3,045	742,704
棚卸資産	470,186	92,000	80,548	687,210	703,344	24,582
その他	651,700	-	2,976,457	342,395	29,305	6,238
徴収不能引当金	-43,167	-600,000	-328,789	-57,270	-46,614	-9,428
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	121,418,403	1,394,571,000	909,210,068	295,844,375	118,178,397	168,232,199
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	52,896,439	764,915,000	444,077,055	141,520,102	53,480,008	57,063,229
地方債等	34,789,521	535,574,000	316,711,739	101,431,204	35,370,874	34,198,469
長期未払金	-	-	-	-	372,221	-
退職手当引当金	4,342,812	60,254,000	22,906,122	6,238,461	3,404,435	2,791,937
損失補償等引当金	-	30,000	128,153	17,025	-	368
その他	13,764,106	169,058,000	104,331,041	33,833,412	14,332,478	20,072,454
流動負債	4,758,531	71,872,000	45,849,617	12,179,395	4,868,487	4,704,694
1年内償還予定地方債等	3,278,629	55,737,000	32,933,129	9,952,268	3,044,392	3,558,763
未払金	651,563	5,480,000	4,053,806	842,736	886,159	453,543
未払費用	-	21,000	-	-	-	-
前受金	-	87,000	26,394	2,448	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	362,519	6,177,000	2,036,316	543,719	365,564	340,275
預り金	427,474	4,229,000	6,153,604	828,437	455,803	351,724
その他	38,345	142,000	646,368	9,788	116,569	388
負債合計	57,654,970	836,788,000	489,926,672	153,699,498	58,348,495	61,767,922
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	113,869,767	1,346,841,000	860,765,163	286,690,890	113,049,200	163,780,616
余剰分(不足分)	-50,106,334	-789,279,000	-441,481,767	-144,546,012	-53,219,298	-57,316,340
他団体出資等分	-	220,000	-	-	-	-
純資産合計	63,763,433	557,783,000	419,283,396	142,144,877	59,829,902	106,464,276
負債及び純資産合計	121,418,403	1,394,571,000	909,210,068	295,844,375	118,178,397	168,232,199

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和2年度)	高梁市 (令和2年度)	新見市 (令和2年度)	備前市 (令和2年度)	瀬戸内市 (令和2年度)	赤磐市 (令和2年度)
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	141,486,882	172,766,272	164,193,380	133,480,719		
有形固定資産	126,352,590	163,958,965	154,446,330	124,507,146		
事業用資産	35,239,003	29,688,516	51,394,488	40,235,470		
土地	17,401,801	8,731,658	19,880,835	14,835,265		
立木竹	120,297	-	1,180,303	-		
建物	39,086,470	55,159,652	63,019,035	55,400,675		
建物減価償却累計額	-22,903,731	-35,169,589	-36,926,507	-32,824,861		
工作物	3,464,337	1,100,254	1,529,923	3,531,469		
工作物減価償却累計額	-1,989,542	-255,953	-150,593	-1,347,457		
船舶	-	-	-	118,800		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-53,222		
浮標等	-	-	-	-		
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-		
その他	-	-	7,696,109	-		
その他減価償却累計額	-	-	-5,501,228	-		
建設仮勘定	59,370	122,495	666,611	574,803		
インフラ資産	86,322,278	130,145,071	98,904,033	80,367,576		
土地	11,808,894	2,234,926	47,942,358	21,691,432		
建物	9,542,040	3,605,328	4,435,143	4,969,323		
建物減価償却累計額	-5,033,930	-2,214,274	-1,993,010	-3,025,294		
工作物	201,548,013	301,914,777	153,417,503	118,988,507		
工作物減価償却累計額	-132,695,655	-176,040,436	-107,089,500	-62,861,145		
その他	-	-	7,987,470	-		
その他減価償却累計額	-	-	-6,307,993	-		
建設仮勘定	1,152,916	644,751	512,061	604,753		
物品	20,623,751	16,461,913	18,169,670	23,316,822		
物品減価償却累計額	-15,832,442	-12,336,534	-14,021,861	-19,412,722		
無形固定資産	25,990	60,885	247,246	33,865		
ソフトウェア	9,376	60,810	245,905	33,431		
その他	16,614	76	1,341	434		
投資その他の資産	15,108,302	8,746,421	9,499,804	8,939,708		
投資及び出資金	5,364,544	2,387,128	1,252,799	2,181,169		
有価証券	1,935,102	11,480	11,800	1,732,123		
出資金	3,429,442	2,375,648	1,240,999	449,047		
その他	-	-	-	-		
投資損失引当金	-	-	-	-		
長期滞滞債権	505,452	280,796	216,039	640,421		
長期貸付金	244,227	115,516	1,101,659	85,283		
基金	8,758,052	5,921,095	6,935,549	5,931,333		
減債基金	879,725	-	-	-		
その他	7,878,326	5,921,095	6,935,549	5,931,333		
その他	286,893	53,727	21,853	113,117		
徴収不能引当金	-50,865	-11,842	-11,210	-11,615		
流動資産	10,592,679	7,161,065	10,177,971	13,740,695		
現金預金	5,323,602	3,376,865	3,192,213	4,876,124		
資金	3,780,070	3,260,141	3,126,176	4,595,617		
歳計外現金	1,543,533	116,724	66,037	280,507		
未収金	647,205	397,005	171,204	1,645,385		
短期貸付金	-	7,087	140,495	3,271		
基金	4,649,887	3,218,724	6,672,136	7,083,873		
財政調整基金	4,649,887	1,653,201	5,901,281	6,616,970		
減債基金	-	1,565,523	770,854	466,903		
棚卸資産	18,198	6,771	10,817	104,666		
その他	35,397	163,443	-	68,249		
徴収不能引当金	-81,610	-8,830	-8,894	-40,871		
繰延資産	-	-	-	-		
資産合計	152,079,561	179,927,337	174,371,351	147,221,414		
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	64,308,876	53,224,744	64,254,236	50,664,321		
地方債等	41,543,500	40,272,612	41,469,466	34,945,125		
長期未払金	-	-	-	-		
退職手当引当金	4,003,249	4,149,986	4,613,257	1,427,777		
損失補償等引当金	113,240	-	1,674	463		
その他	18,648,887	8,802,146	18,169,839	14,290,956		
流動負債	6,832,584	5,550,840	5,160,451	4,939,259		
1年内償還予定地方債等	3,909,736	4,800,660	4,659,633	3,534,057		
未払金	1,006,630	203,114	155,992	747,296		
未払費用	-	-	-	-		
前受金	5,559	537	-	-		
前受収益	-	-	-	-		
賞与等引当金	325,045	406,318	278,257	363,975		
預り金	1,585,614	117,444	66,037	280,507		
その他	-	22,768	531	13,424		
負債合計	71,141,460	58,775,584	69,414,687	55,603,580		
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	146,136,769	175,992,082	171,006,011	140,567,862		
剰余分(不足分)	-65,198,668	-54,840,330	-66,049,346	-48,950,029		
他団体出資等分	-	-	-	-		
純資産合計	80,938,102	121,151,752	104,956,665	91,617,833		
負債及び純資産合計	152,079,561	179,927,337	174,371,351	147,221,414		

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和2年度)	美作市 (令和2年度)	浅口市 (令和2年度)
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	265,394,841	154,630,680	82,386,523
有形固定資産	245,600,108	142,383,772	75,791,867
事業用資産	56,470,489	33,867,711	21,446,987
土地	15,333,163	6,341,732	12,473,440
立木竹	775,047	-	-
建物	79,625,434	67,553,579	23,285,916
建物減価償却累計額	-43,746,092	-41,888,258	-15,367,214
工作物	3,465,409	9,037,494	1,942,251
工作物減価償却累計額	-1,272,394	-7,186,815	-927,413
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	2,289,922	9,979	40,008
インフラ資産	188,322,309	103,373,272	52,993,750
土地	3,938,735	4,225,041	14,556,148
建物	9,696,199	3,564,798	7,395,125
建物減価償却累計額	-4,310,295	-1,729,711	-4,133,313
工作物	394,469,118	249,710,380	79,965,123
工作物減価償却累計額	-220,627,783	-152,723,649	-44,881,120
その他	11,231,098	-	-
その他減価償却累計額	-7,780,347	-	-
建設仮勘定	1,705,584	326,413	91,787
物品	7,325,014	24,289,267	8,029,347
物品減価償却累計額	-6,517,705	-19,146,478	-6,678,217
無形固定資産	71,196	59,799	111,460
ソフトウェア	71,073	56,379	104,235
その他	123	3,420	7,225
投資その他の資産	19,723,538	12,187,109	6,483,196
投資及び出資金	849,297	1,942,210	644,762
有価証券	58,820	821,924	602,502
出資金	631,080	1,120,286	42,260
その他	159,397	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	228,858	702,009	348,733
長期貸付金	78,154	765,549	952,381
基金	18,578,734	8,505,060	4,546,339
減債基金	-	-	-
その他	18,578,734	8,505,060	4,546,339
その他	-	431,484	-
徴収不能引当金	-11,506	-86,404	-9,019
流動資産	18,348,599	14,891,226	10,668,681
現金預金	4,873,461	5,263,455	3,333,246
資金	4,406,093	5,045,570	2,878,617
歳計外現金	467,367	217,885	454,629
未収金	521,210	539,608	450,837
短期貸付金	15,374	59,741	47,833
基金	12,860,773	9,059,959	6,829,094
財政調整基金	9,757,373	7,565,660	6,693,514
減債基金	3,103,400	1,494,299	135,580
棚卸資産	18,539	33,356	5,159
その他	68,250	12	8,560
徴収不能引当金	-9,008	-64,905	-6,047
繰延資産	-	-	-
資産合計	283,743,440	169,521,906	93,055,204
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	73,218,107	57,506,479	36,114,717
地方債等	49,635,287	38,745,157	21,659,484
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,291,304	2,358,980	1,727,330
損失補償等引当金	168	-	-
その他	18,291,347	16,402,342	12,727,903
流動負債	7,674,284	5,638,178	3,433,050
1年内償還予定地方債等	5,983,376	4,766,605	2,454,113
未払金	687,291	317,726	137,607
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	23,710
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	526,462	297,731	194,749
預り金	469,830	256,115	504,754
その他	7,325	-	118,116
負債合計	80,892,391	63,144,656	39,547,767
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	278,184,678	163,750,380	89,263,450
剰余分(不足分)	-75,333,628	-57,373,131	-35,756,013
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	202,851,049	106,377,249	53,507,436
負債及び純資産合計	283,743,440	169,521,906	93,055,204

## 2. 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和3年度)	岡山市 (令和2年度)	倉敷市 (令和2年度)	津山市 (令和2年度)	笠岡市 (令和2年度)	井原市 (令和2年度)
経常費用	20,632,663	371,087,000	229,377,055	56,980,614	27,592,104	20,952,037
業務費用	11,970,157	165,104,000	92,002,238	25,063,942	12,807,291	10,393,350
人件費	5,544,574	81,245,000	30,807,889	7,524,535	4,516,046	3,177,477
職員給与費	4,745,250	70,272,000	22,335,617	5,313,923	3,196,329	2,422,996
賞与等引当金繰入額	324,604	5,838,000	1,667,439	485,012	271,001	196,500
退職手当引当金繰入額	314,334	-	1,772,039	556,519	542,161	-
その他	160,386	5,136,000	5,032,794	1,169,081	506,555	557,981
物件費等	6,108,626	79,386,000	58,429,005	16,527,320	8,023,712	6,951,745
物件費	3,137,906	53,301,000	38,883,455	8,415,951	4,655,804	2,526,039
維持補修費	645,967	5,262,000	3,624,639	1,157,746	224,924	452,962
減価償却費	2,324,753	20,823,000	15,920,911	6,953,623	3,138,079	3,972,743
その他	-	-	-	-	4,905	-
その他の業務費用	316,957	4,473,000	2,765,344	1,012,086	267,534	264,128
支払利息	73,867	2,232,000	799,851	211,013	122,498	66,656
徴収不能引当金繰入額	20,947	108,000	164,566	52,508	26,147	16,981
その他	222,142	2,133,000	1,800,927	748,565	118,889	180,491
移転費用	8,662,506	205,983,000	137,374,817	31,916,672	14,784,813	10,558,687
補助金等	2,907,191	115,655,000	69,322,573	21,121,695	9,549,001	5,416,860
社会保障給付	3,802,828	70,613,000	42,474,776	7,752,169	3,572,865	3,249,630
他会計への繰出金	1,947,364	19,549,000	22,436,090	3,018,431	1,622,360	1,860,653
その他	5,124	166,000	3,141,378	24,377	40,588	31,545
経常収益	1,157,948	9,344,000	8,362,994	1,023,564	680,514	1,015,714
使用料及び手数料	439,364	5,381,000	2,368,270	429,283	320,965	242,777
その他	718,584	3,963,000	5,994,724	594,280	359,548	772,938
純経常行政コスト	19,474,715	361,743,000	221,014,061	55,957,050	26,911,591	19,936,323
臨時損失	2,949,874	2,083,000	1,902,539	444,541	134,165	6,227,460
災害復旧事業費	-	866,000	1,878,741	414,738	84,478	265,679
資産除売却損	78,230	1,013,000	23,798	25,647	296	59,961
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	49,390	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	4,156	-	-
その他	2,871,645	204,000	-	-	-	5,901,821
臨時利益	12,917	915,000	28,648	42,173	7,040	4,612
資産売却益	6,476	98,000	-	40,347	7,040	3,923
その他	6,440	818,000	28,648	1,825	-	689
純行政コスト	22,411,673	362,911,000	222,887,952	56,359,418	27,038,716	26,159,171

【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和3年度)	岡山市 (令和2年度)	倉敷市 (令和2年度)	津山市 (令和2年度)	笠岡市 (令和2年度)	井原市 (令和2年度)
経常費用	59,770,677	518,431,000	378,021,298	78,615,771	41,299,936	31,960,231
業務費用	35,895,454	201,807,000	170,876,969	31,996,700	17,952,565	15,820,739
人件費	6,074,034	85,729,000	35,719,041	8,157,846	6,007,616	5,291,479
職員給与費	5,188,355	73,609,000	26,225,112	5,818,267	4,280,813	4,240,285
賞与等引当金繰入額	359,821	6,079,000	2,036,316	528,347	360,985	335,667
退職手当引当金繰入額	342,777	210,000	2,005,414	582,423	677,088	116,289
その他	183,081	5,831,000	5,452,199	1,228,810	688,730	599,238
物件費等	11,950,213	104,869,000	129,120,838	22,308,466	11,218,744	9,768,818
物件費	7,196,921	60,163,000	53,805,745	10,428,207	6,391,191	3,659,568
維持補修費	807,237	6,584,000	4,037,112	1,369,062	387,858	535,749
減価償却費	3,946,055	38,007,000	28,269,874	10,511,197	4,428,023	5,573,501
その他	-	115,000	43,008,107	-	11,673	-
その他の業務費用	17,871,207	11,209,000	6,037,090	1,530,388	726,205	760,442
支払利息	312,020	5,773,000	3,561,739	612,870	328,154	329,008
徴収不能引当金繰入額	30,527	491,000	342,390	72,215	26,261	34,505
その他	17,528,660	4,945,000	2,132,961	845,303	371,791	396,928
移転費用	23,875,223	316,625,000	207,144,329	46,619,071	23,347,371	16,139,492
補助金等	20,024,778	245,809,000	80,257,542	38,830,373	8,474,231	12,858,475
社会保障給付	3,809,582	70,650,000	119,337,818	7,784,154	12,603,541	3,251,417
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	40,863	166,000	7,548,969	24,545	2,269,600	29,601
経常収益	26,746,738	32,910,000	86,113,953	4,545,250	3,311,321	4,156,734
使用料及び手数料	2,696,479	27,579,000	18,805,665	3,463,893	2,846,714	2,890,890
その他	24,050,259	5,331,000	67,308,288	1,081,357	464,607	1,265,843
純経常行政コスト	33,023,939	485,522,000	291,907,345	74,070,522	37,988,615	27,803,497
臨時損失	3,005,409	2,122,000	2,436,454	467,218	222,641	6,435,716
災害復旧事業費	-	866,000	1,878,741	414,738	84,478	265,679
資産除売却損	133,685	1,013,000	393,332	47,544	296	61,512
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	4,156	-	-
その他	2,871,724	243,000	164,381	781	88,476	6,108,525
臨時利益	12,917	1,072,000	132,158	43,534	50,379	68,374
資産売却益	6,476	105,000	4,334	40,347	7,040	3,923
その他	6,440	967,000	127,824	3,186	43,340	64,451
純行政コスト	36,016,431	486,572,000	294,211,641	74,494,206	38,160,876	34,170,839

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和2年度)	高梁市 (令和2年度)	新見市 (令和2年度)	備前市 (令和2年度)	瀬戸内市 (令和2年度)	赤磐市 (令和2年度)
経常費用	33,350,623	26,324,909	23,422,156	21,224,833	20,284,055	22,743,682
業務費用	15,919,612	15,746,163	12,146,220	9,504,598	10,585,752	10,292,474
人件費	5,158,049	4,433,295	4,162,804	3,437,291	3,595,937	3,758,385
職員給与費	3,673,796	3,335,331	3,195,353	2,618,958	2,965,719	2,885,411
賞与等引当金繰入額	296,146	317,005	259,561	205,566	245,883	244,422
退職手当引当金繰入額	323,773	-	-	-	-	41,315
その他	864,334	780,959	707,890	612,768	384,336	587,237
物件費等	9,501,029	10,855,456	7,737,212	5,849,496	6,734,620	6,323,555
物件費	6,142,776	3,746,933	3,697,573	2,886,187	3,591,765	4,388,428
維持補修費	406,961	679,289	754,886	536,083	759,465	438,456
減価償却費	2,946,789	6,429,235	3,284,752	2,427,226	2,383,391	1,496,671
その他	4,504	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,260,534	457,411	246,204	217,811	255,194	210,534
支払利息	141,239	140,941	118,240	78,657	90,632	111,506
徴収不能引当金繰入額	49,689	8,172	2,489	21,009	7,190	6,575
その他	1,069,606	308,298	125,475	118,145	157,372	92,453
移転費用	17,431,011	10,578,746	11,275,937	11,720,235	9,698,303	12,451,208
補助金等	11,347,024	7,094,791	8,370,855	6,100,419	5,689,939	8,014,286
社会保障給付	4,273,595	2,046,388	1,720,215	1,924,856	2,235,956	1,831,337
他会計への繰出金	1,804,724	1,415,658	1,160,448	3,685,634	1,759,797	2,593,239
その他	5,668	21,909	24,419	9,326	12,612	12,345
経常収益	1,175,131	1,063,307	578,068	548,120	977,577	385,452
使用料及び手数料	274,581	403,999	204,743	200,172	144,521	200,812
その他	900,550	659,308	373,324	347,948	833,056	184,640
純経常行政コスト	32,175,492	25,261,602	22,844,089	20,676,713	19,306,478	22,358,230
臨時損失	114,268	2,535,229	1,703,642	183,860	407,905	10,967
災害復旧事業費	-	2,474,751	1,583,383	183,860	-	7,523
資産除売却損	1,028	50,622	118,936	-	53,452	3,443
投資損失引当金繰入額	-	-	429	-	354,453	-
損失補償等引当金繰入額	113,240	-	894	-	-	-
その他	-	9,856	-	-	-	-
臨時利益	249,973	1,171	35,720	13,995	4,516	6,297
資産売却益	2,869	1,171	35,720	13,806	4,516	6,297
その他	247,104	-	-	189	-	-
純行政コスト	32,039,787	27,795,660	24,512,011	20,846,578	19,709,868	22,362,900

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和2年度)	高梁市 (令和2年度)	新見市 (令和2年度)	備前市 (令和2年度)	瀬戸内市 (令和2年度)	赤磐市 (令和2年度)
経常費用	46,787,535	37,380,456	31,793,700	33,692,659		
業務費用	19,716,867	19,806,799	14,990,515	17,486,565		
人件費	5,548,308	5,866,396	4,435,330	6,457,934		
職員給与費	3,959,959	4,570,592	3,369,414	5,559,390		
賞与等引当金繰入額	323,026	412,429	275,209	235,025		
退職手当引当金繰入額	330,268	59,352	-	19,803		
その他	935,054	824,023	790,706	643,716		
物件費等	12,577,170	13,162,216	9,905,999	10,164,707		
物件費	7,600,378	4,763,414	4,472,808	5,165,446		
維持補修費	526,319	857,710	820,873	667,978		
減価償却費	4,445,933	7,541,092	4,612,318	4,331,283		
その他	4,539	-	-	-		
その他の業務費用	1,591,390	778,186	649,185	863,924		
支払利息	365,511	326,005	407,984	433,349		
徴収不能引当金繰入額	79,537	15,555	8,130	36,066		
その他	1,146,343	436,626	233,071	394,508		
移転費用	27,070,668	17,573,657	16,803,185	16,206,094		
補助金等	22,754,964	15,500,099	15,031,974	14,265,617		
社会保障給付	4,300,333	2,050,533	1,722,611	1,930,630		
他会計への繰出金	-	-	-	-		
その他	15,370	22,208	48,601	9,847		
経常収益	3,338,622	3,295,354	1,532,269	5,976,221		
使用料及び手数料	2,184,834	2,312,593	999,655	4,951,641		
その他	1,153,788	982,761	532,615	1,024,579		
純経常行政コスト	43,448,913	34,085,102	30,261,431	27,716,438		
臨時損失	536,492	2,560,330	1,738,358	215,730		
災害復旧事業費	-	2,474,751	1,583,383	212,030		
資産除売却損	10,296	52,633	134,869	-		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	113,240	-	894	-		
その他	412,956	32,946	18,783	3,700		
臨時利益	648,536	1,171	37,156	19,928		
資産売却益	2,869	1,171	35,720	15,504		
その他	645,667	-	1,436	4,424		
純行政コスト	43,336,869	36,644,261	31,962,634	27,912,240		

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和2年度)	美作市 (令和2年度)	浅口市 (令和2年度)
経常費用	36,206,537	23,208,063	17,208,307
業務費用	22,258,760	12,691,149	6,734,541
人件費	6,928,577	3,823,505	2,452,177
職員給与費	5,731,546	1,270,261	1,790,390
賞与等引当金繰入額	442,677	229,715	175,257
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	754,354	2,323,529	486,531
物件費等	15,135,770	8,758,345	4,102,586
物件費	5,530,584	2,743,110	2,472,340
維持補修費	780,377	567,387	464,523
減価償却費	8,824,809	5,148,563	1,165,724
その他	-	299,285	-
その他の業務費用	194,413	109,299	179,778
支払利息	122,196	57,316	50,826
徴収不能引当金繰入額	2,954	16,271	5,034
その他	69,263	35,712	123,918
移転費用	13,947,777	10,516,914	10,473,766
補助金等	9,269,093	7,534,266	7,549,206
社会保障給付	2,891,728	1,802,527	1,962,090
他会計への繰出金	1,764,169	1,174,176	959,389
その他	22,787	5,944	3,081
経常収益	1,432,623	1,295,595	271,231
使用料及び手数料	325,519	547,268	78,212
その他	1,107,104	748,327	193,019
純経常行政コスト	34,773,914	21,912,468	16,937,076
臨時損失	767,199	31,410	84,720
災害復旧事業費	389,808	-	18,501
資産除売却損	281,665	621	66,219
投資損失引当金繰入額	-	30,789	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	95,726	-	-
臨時利益	148,468	20,303	6,946
資産売却益	137,466	15,370	6,946
その他	11,002	4,933	-
純行政コスト	35,392,645	21,923,575	17,014,851

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和2年度)	美作市 (令和2年度)	浅口市 (令和2年度)
経常費用	48,592,252	36,450,676	25,089,679
業務費用	27,350,408	17,857,023	9,047,274
人件費	8,304,863	5,105,313	2,639,891
職員給与費	6,814,039	1,980,822	1,934,327
賞与等引当金繰入額	522,540	297,731	188,792
退職手当引当金繰入額	-	58,794	-
その他	968,284	2,767,965	516,772
物件費等	18,356,189	12,151,199	5,949,754
物件費	6,730,854	3,761,272	3,303,444
維持補修費	900,409	716,984	505,161
減価償却費	10,721,480	7,328,372	2,141,149
その他	3,445	344,571	-
その他の業務費用	689,356	600,511	457,629
支払利息	454,062	448,204	250,974
徴収不能引当金繰入額	7,843	24,050	8,392
その他	227,451	128,257	198,264
移転費用	21,241,844	18,593,653	16,042,405
補助金等	18,317,566	16,770,477	14,076,057
社会保障給付	2,896,818	1,808,020	1,963,243
他会計への繰出金	-	-	-
その他	27,461	6,156	3,105
経常収益	3,757,858	3,605,341	989,594
使用料及び手数料	2,361,405	2,321,807	788,598
その他	1,396,453	1,283,534	200,996
純経常行政コスト	44,834,394	32,845,335	24,100,085
臨時損失	813,779	61,037	107,471
災害復旧事業費	389,809	-	18,501
資産除売却損	281,665	621	66,831
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	29,540	-	-
その他	112,766	29,627	22,139
臨時利益	176,607	40,155	60,779
資産売却益	137,466	15,423	6,946
その他	39,141	24,733	53,833
純行政コスト	45,471,567	32,866,217	24,146,777

### 3. 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和3年度)	岡山市 (令和2年度)	倉敷市 (令和2年度)	津山市 (令和2年度)	笠岡市 (令和2年度)	井原市 (令和2年度)
前年度末純資産残高	44,751,121	435,574,000	289,216,635	113,256,333	50,062,840	104,001,113
純行政コスト(△)	-22,411,673	-362,911,000	-222,887,952	-56,359,418	-27,038,716	-26,159,171
財源	23,460,258	361,074,000	220,764,276	52,837,445	24,822,952	23,172,669
税収等	16,728,086	194,155,000	113,097,102	28,990,999	14,660,422	13,435,062
国県等補助金	6,732,172	166,919,000	107,667,174	23,846,446	10,162,530	9,737,607
本年度差額	1,048,585	-1,836,000	-2,123,676	-3,521,973	-2,215,764	-2,986,502
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-39	-	-330,998	-	-	37
無償所管換等	61,387	293,000	-2,580,220	85,343	-74,965	-81,782
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-213,988	-	-218,656	-518	-	-
本年度純資産変動額	895,944	-1,543,000	-5,253,550	-3,437,149	-2,290,729	-3,068,248
本年度末純資産残高	45,647,064	434,031,000	283,963,085	109,819,184	47,772,110	100,932,865

【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和3年度)	岡山市 (令和2年度)	倉敷市 (令和2年度)	津山市 (令和2年度)	笠岡市 (令和2年度)	井原市 (令和2年度)
前年度末純資産残高	62,086,332	555,055,000	413,294,124	144,600,978	62,117,926	107,647,599
純行政コスト(△)	-36,016,431	-486,572,000	-294,211,641	-74,494,206	-38,160,876	-34,170,839
財源	37,809,719	486,824,000	302,914,863	71,887,617	35,881,589	31,773,742
税収等	22,085,693	247,010,000	142,488,896	36,380,889	19,258,024	16,410,521
国県等補助金	15,724,026	239,814,000	160,425,967	35,506,728	16,623,565	15,363,221
本年度差額	1,793,288	252,000	8,703,222	-2,606,589	-2,279,287	-2,397,098
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-39	-	-330,998	-	-	37
無償所管換等	79,909	293,000	-2,164,296	151,006	-58,217	31,715,259
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-196,056	2,183,000	-218,656	-518	49,480	-30,501,521
本年度純資産変動額	1,677,101	2,728,000	5,989,272	-2,456,101	-2,288,024	-1,183,323
本年度末純資産残高	63,763,433	557,783,000	419,283,396	142,144,877	59,829,902	106,464,276

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和2年度)	高梁市 (令和2年度)	新見市 (令和2年度)	備前市 (令和2年度)	瀬戸内市 (令和2年度)	赤磐市 (令和2年度)
前年度末純資産残高	70,893,416	119,130,762	98,805,158	65,466,725	58,710,431	28,431,640
純行政コスト(△)	-32,039,787	-27,795,660	-24,512,011	-20,846,578	-19,709,868	-22,362,900
財源	31,902,605	23,555,292	24,112,163	19,707,296	19,791,490	22,598,686
税金等	11,425,394	15,117,999	16,854,534	13,016,872	12,396,033	12,895,257
国県等補助金	20,477,212	8,437,294	7,257,629	6,690,424	7,395,456	9,703,428
本年度差額	-137,182	-4,240,367	-399,848	-1,139,283	81,622	235,786
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	57,175	43,510	-	-	-209	-
無償所管換等	-1,287,409	-41,514	89,215	-71,409	-163,841	-12,298
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	166,560	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,367,415	-4,071,811	-310,633	-1,210,692	-82,428	223,488
本年度末純資産残高	69,526,001	115,058,950	98,494,525	64,256,033	58,628,004	28,655,127

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和2年度)	高梁市 (令和2年度)	新見市 (令和2年度)	備前市 (令和2年度)	瀬戸内市 (令和2年度)	赤磐市 (令和2年度)
前年度末純資産残高	98,935,306	123,521,049	103,279,429	91,704,559		
純行政コスト(△)	-43,336,869	-36,644,261	-31,962,634	-27,912,240		
財源	43,784,945	32,470,214	31,608,831	27,885,676		
税金等	21,078,766	19,070,882	19,332,068	16,076,733		
国県等補助金	22,706,179	13,399,332	12,276,763	11,808,942		
本年度差額	448,076	-4,174,048	-353,802	-26,564		
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-		
有形固定資産等の増加	-	-	-	-		
有形固定資産等の減少	-	-	-	-		
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-		
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-		
資産評価差額	57,175	43,510	-	-		
無償所管換等	-2,228,041	-37,351	118,299	-70,162		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-		
その他	-16,274,415	1,798,592	1,912,739	10,000		
本年度純資産変動額	-17,997,205	-2,369,297	1,677,236	-86,726		
本年度末純資産残高	80,938,102	121,151,752	104,956,665	91,617,833		

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和2年度)	美作市 (令和2年度)	浅口市 (令和2年度)
前年度末純資産残高	189,257,556	93,745,154	43,878,948
純行政コスト(△)	-35,392,645	-21,923,575	-17,014,851
財源	31,805,349	21,207,051	16,651,059
税収等	21,254,283	14,754,105	9,839,928
国県等補助金	10,551,066	6,452,947	6,811,131
本年度差額	-3,587,296	-716,524	-363,792
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	2,584	-	-
無償所管換等	28,612	458,228	-170,542
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-21,843	-	-
本年度純資産変動額	-3,577,943	-258,296	-534,333
本年度末純資産残高	185,679,613	93,486,858	43,344,614

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和2年度)	美作市 (令和2年度)	浅口市 (令和2年度)
前年度末純資産残高	205,857,654	107,132,819	49,663,433
純行政コスト(△)	-45,471,567	-32,866,217	-24,146,777
財源	42,457,694	32,209,093	23,892,829
税収等	25,445,847	20,437,210	12,315,481
国県等補助金	17,011,847	11,771,883	11,577,347
本年度差額	-3,013,873	-657,123	-253,948
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	2,584	-	-
無償所管換等	26,527	5,359,480	-161,122
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-21,843	-5,457,926	4,259,075
本年度純資産変動額	-3,006,605	-755,570	3,844,004
本年度末純資産残高	202,851,049	106,377,249	53,507,436

#### 4. 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和3年度)	岡山市 (令和2年度)	倉敷市 (令和2年度)	津山市 (令和2年度)	笠岡市 (令和2年度)	井原市 (令和2年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	18,177,449	350,137,000	212,950,491	49,493,524	24,129,198	17,000,942
業務費用支出	9,514,943	144,154,000	75,575,674	17,576,852	9,344,385	6,442,255
人件費支出	5,426,284	81,226,000	30,469,246	7,546,572	4,213,757	3,183,196
物件費等支出	3,783,873	58,563,000	42,508,094	9,596,368	4,894,245	3,028,742
支払利息支出	73,867	2,232,000	799,851	211,013	122,498	66,656
その他の支出	230,918	2,133,000	1,798,483	222,898	113,884	163,662
移転費用支出	8,662,506	205,983,000	137,374,817	31,916,672	14,784,813	10,558,687
補助金等支出	2,907,191	115,655,000	69,322,573	21,121,695	9,549,001	5,416,860
社会保障給付支出	3,802,828	70,613,000	42,474,776	7,752,169	3,572,865	3,249,630
他会計への繰出支出	1,947,364	19,549,000	22,436,090	3,018,431	1,622,360	1,860,653
その他の支出	5,124	166,000	3,141,378	24,377	40,588	31,545
業務収入	22,530,910	358,878,000	224,272,252	52,955,364	25,222,407	22,781,515
税収等収入	16,752,436	192,852,000	112,566,480	28,915,068	14,587,598	13,422,674
国県等補助金収入	4,720,030	156,689,000	103,409,672	23,025,429	9,958,558	8,460,592
使用料及び手数料収入	439,917	5,406,000	2,381,221	421,476	326,105	243,693
その他の収入	618,527	3,931,000	5,914,879	593,390	350,145	654,555
臨時支出	2,931,322	866,000	1,878,741	414,738	84,478	6,167,500
災害復旧事業費支出	-	866,000	1,878,741	414,738	84,478	265,679
その他の支出	2,931,322	-	-	-	-	5,901,821
臨時収入	1,894,689	-	-	237,316	156	859,333
業務活動収支	3,316,829	7,875,000	9,443,020	3,284,418	1,008,887	472,406
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	2,557,962	42,145,000	22,056,631	3,123,674	3,044,025	3,721,239
公共施設等整備費支出	637,850	24,565,000	16,219,970	1,956,530	1,915,559	3,308,144
基金積立金支出	1,113,056	12,897,000	5,153,366	979,953	571,202	333,943
投資及び出資金支出	537,437	137,000	4,386	96,422	124,201	1,572
貸付金支出	269,620	4,545,000	678,909	90,769	433,062	77,580
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	271,698	25,748,000	7,670,575	2,627,612	1,407,759	1,883,133
国県等補助金収入	117,453	10,231,000	4,257,502	558,701	203,816	417,733
基金取崩収入	18,414	10,002,000	2,740,214	1,786,449	751,021	1,381,584
貸付金元金回収収入	128,748	5,343,000	538,932	206,149	435,492	67,089
資産売却収入	7,083	172,000	125,095	56,751	17,430	4,776
その他の収入	-	-	8,832	19,562	-	11,951
投資活動収支	-2,286,264	-16,397,000	-14,386,056	-496,062	-1,636,266	-1,838,106
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	2,245,857	32,158,000	17,198,320	6,150,196	2,014,609	1,803,612
地方債等償還支出	2,184,513	32,097,000	16,697,914	6,149,972	2,014,609	1,803,612
その他の支出	61,344	61,000	500,406	224	-	-
財務活動収入	1,712,509	42,676,000	23,166,600	3,754,979	2,671,682	3,288,803
地方債等発行収入	1,712,509	42,676,000	23,166,600	3,729,979	2,671,682	3,288,803
その他の収入	-	-	-	25,000	-	-
財務活動収支	-533,348	10,518,000	5,968,280	-2,395,217	657,073	1,485,191
本年度資金収支額	497,217	1,997,000	1,025,244	393,139	29,694	119,491
前年度末資金残高	1,772,020	15,921,000	7,725,366	694,120	556,151	126,219
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,269,237	17,918,000	8,750,610	1,087,258	585,845	245,710
前年度末歳計外現金残高	492,207	2,492,000	2,513,657	699,973	421,763	294,073
本年度歳計外現金増減額	-83,577	276,000	-167,122	6,649	29,908	-2,103
本年度末歳計外現金残高	408,630	2,768,000	2,346,535	706,622	451,671	291,969
本年度末現金預金残高	2,677,867	20,686,000	11,097,145	1,793,881	1,037,516	537,680

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和2年度)	美作市 (令和2年度)	浅口市 (令和2年度)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	26,986,530	18,049,814	16,041,256
業務費用支出	13,038,753	7,532,900	5,567,490
人件費支出	6,485,900	3,830,785	2,438,194
物件費等支出	6,361,549	3,609,539	2,954,243
支払利息支出	122,196	57,316	50,826
その他の支出	69,108	35,261	124,228
移転費用支出	13,947,777	10,516,914	10,473,766
補助金等支出	9,269,093	7,534,266	7,549,206
社会保障給付支出	2,891,728	1,802,527	1,962,090
他会計への繰出支出	1,764,169	1,174,176	959,389
その他の支出	22,787	5,944	3,081
業務収入	30,603,681	21,970,512	16,711,496
税収等収入	21,033,085	14,700,518	9,767,873
国県等補助金収入	8,580,311	6,181,358	6,702,185
使用料及び手数料収入	326,717	547,847	78,268
その他の収入	663,568	540,789	163,170
臨時支出	389,809	-	18,501
災害復旧事業費支出	389,809	-	18,501
その他の支出	-	-	-
臨時収入	313,704	-	10,134
業務活動収支	3,541,046	3,920,698	661,873
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	6,060,947	3,947,738	1,651,336
公共施設等整備費支出	3,887,640	1,967,913	670,824
基金積立金支出	2,145,847	389,425	980,512
投資及び出資金支出	1,610	1,017,200	-
貸付金支出	25,850	573,200	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,837,211	1,027,794	1,076,132
国県等補助金収入	1,657,051	271,589	35,098
基金取崩収入	1,811,055	669,965	956,971
貸付金元金回収収入	30,822	70,870	65,868
資産売却収入	153,504	15,370	18,195
その他の収入	184,779	-	-
投資活動収支	-2,223,736	-2,919,944	-575,204
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	5,213,269	3,577,790	1,405,077
地方債等償還支出	5,213,269	3,577,790	1,378,972
その他の支出	-	-	26,105
財務活動収入	3,766,037	2,814,332	1,249,442
地方債等発行収入	3,766,037	2,814,332	1,249,442
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,447,232	-763,458	-155,635
本年度資金収支額	-129,922	237,297	-68,966
前年度末資金残高	1,322,306	1,050,218	652,942
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,192,384	1,287,515	583,976
前年度末歳計外現金残高	363,404	211,900	426,325
本年度歳計外現金増減額	103,964	5,593	28,304
本年度末歳計外現金残高	467,368	217,493	454,629
本年度末現金預金残高	1,659,752	1,505,008	1,038,605

## 【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和2年度)	高梁市 (令和2年度)	新見市 (令和2年度)	備前市 (令和2年度)	瀬戸内市 (令和2年度)	赤磐市 (令和2年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	30,237,436	19,928,001	20,213,179	18,807,522	17,916,522	21,189,053
業務費用支出	12,806,425	9,349,713	8,937,242	7,087,278	8,218,219	8,737,845
人件費支出	5,054,420	4,436,162	4,166,347	3,443,393	3,589,228	3,708,020
物件費等支出	7,610,766	4,469,469	4,528,262	3,457,157	4,386,067	4,830,184
支払利息支出	141,239	140,941	118,240	78,657	90,632	111,506
その他の支出	-	303,141	124,393	108,072	152,293	88,136
移転費用支出	17,431,011	10,578,288	11,275,937	11,720,244	9,698,303	12,451,208
補助金等支出	11,347,024	7,094,791	8,370,855	6,100,419	5,689,939	8,014,286
社会保障給付支出	4,273,595	2,046,388	1,720,215	1,924,856	2,235,956	1,831,337
他会計への繰出支出	1,804,724	1,415,658	1,160,448	3,685,634	1,759,797	2,593,239
その他の支出	5,668	21,450	24,419	9,335	12,612	12,345
業務収入	32,922,337	24,060,132	23,567,399	19,833,978	20,623,755	22,454,513
税収等収入	11,317,170	15,103,223	16,788,776	12,867,799	12,371,650	12,858,934
国県等補助金収入	20,477,212	8,085,167	6,233,965	6,514,489	7,296,676	9,207,614
使用料及び手数料収入	237,780	404,521	206,031	201,956	144,568	201,300
その他の収入	890,175	467,221	338,627	249,734	810,861	186,665
臨時支出	-	2,474,751	1,583,383	-	-	7,523
災害復旧事業費支出	-	2,474,751	1,583,383	-	-	7,523
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	272,023	754,111	-	-	89
業務活動収支	2,684,901	1,929,403	2,524,948	1,026,456	2,707,233	1,258,026
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	2,147,821	2,637,937	5,354,861	2,268,444	5,086,432	3,096,293
公共施設等整備費支出	1,912,166	1,793,978	3,258,074	1,720,853	2,608,941	1,652,617
基金積立金支出	176,059	768,218	1,386,842	483,801	1,365,970	1,435,172
投資及び出資金支出	6,426	4,910	195,400	-	1,083,563	8,504
貸付金支出	53,170	70,830	514,544	63,790	27,958	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	348,713	938,041	1,738,645	793,580	2,320,892	2,259,537
国県等補助金収入	-	84,383	257,197	175,935	98,780	495,814
基金取崩収入	238,483	798,033	1,239,009	514,653	2,174,540	1,735,246
貸付金元金回収収入	107,361	51,681	134,120	56,508	31,930	1,884
資産売却収入	2,869	3,185	97,715	45,679	15,516	6,542
その他の収入	-	759	10,605	804	127	20,051
投資活動収支	-1,799,108	-1,699,896	-3,616,216	-1,474,864	-2,765,540	-836,756
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	2,542,553	3,475,620	3,960,643	1,669,622	2,242,702	1,922,580
地方債等償還支出	2,542,553	3,406,300	3,960,643	1,669,622	2,242,702	1,915,340
その他の支出	-	69,320	-	-	-	7,239
財務活動収入	2,315,821	3,008,254	4,397,987	1,982,682	2,387,424	1,517,624
地方債等発行収入	2,315,821	3,008,254	4,378,638	1,982,682	2,387,424	1,517,624
その他の収入	-	-	19,349	-	-	-
財務活動収支	-226,732	-467,366	437,344	313,060	144,722	-404,956
本年度資金収支額	659,061	-237,859	-653,923	-135,348	86,416	16,314
前年度末資金残高	494,545	1,119,932	2,162,310	462,992	986,692	372,495
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,153,606	882,074	1,508,387	327,643	1,073,108	388,809
前年度末歳計外現金残高	1,601,699	101,299	131,129	246,806	162,244	86,045
本年度歳計外現金増減額	-58,166	15,425	-65,092	33,701	18,864	-7,711
本年度末歳計外現金残高	1,543,533	116,724	66,037	280,507	181,108	78,334
本年度末現金預金残高	2,697,138	998,798	1,574,425	608,150	1,254,216	467,143

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和3年度)	岡山市 (令和2年度)	倉敷市 (令和2年度)	津山市 (令和2年度)	笠岡市 (令和2年度)	井原市 (令和2年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	55,816,250	478,849,000	347,614,094	67,764,731	36,055,365	26,212,740
業務費用支出	31,933,079	162,224,000	140,469,764	21,145,664	12,707,994	10,070,412
人件費支出	5,930,836	85,681,000	35,270,413	8,138,327	5,655,842	5,265,239
物件費等支出	8,147,120	66,440,000	99,508,441	11,823,889	6,439,837	4,122,446
支払利息支出	312,020	5,773,000	3,561,739	612,870	328,154	329,008
その他の支出	17,543,103	4,331,000	2,129,171	570,578	284,161	353,719
移転費用支出	23,883,170	316,625,000	207,144,330	46,619,066	23,347,371	16,142,328
補助金等支出	20,024,778	245,809,000	80,257,542	38,830,373	8,474,231	12,858,474
社会保障給付支出	3,809,582	70,650,000	119,337,818	7,764,154	12,603,541	3,251,417
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	48,811	166,000	7,548,970	24,540	2,269,600	32,437
業務収入	61,872,488	500,952,000	380,386,133	74,596,700	38,455,572	34,534,323
税収等収入	21,995,799	238,886,000	140,405,432	36,190,573	18,804,196	16,982,178
国県等補助金収入	13,241,314	229,583,000	154,173,785	33,930,038	16,418,889	13,672,794
使用料及び手数料収入	2,683,374	27,160,000	18,808,669	3,389,549	2,776,200	2,895,224
その他の収入	23,952,002	5,322,000	66,998,247	1,086,540	456,287	984,127
臨時支出	2,931,401	906,000	2,043,122	415,519	172,954	6,343,027
災害復旧事業費支出	-	866,000	1,878,741	414,738	84,478	265,679
その他の支出	2,931,401	39,000	164,381	781	88,476	6,077,348
臨時収入	1,900,146	38,000	97,668	238,677	44,200	923,095
業務活動収支	5,024,984	21,235,000	30,826,585	6,655,128	2,271,452	2,901,651
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	6,507,316	60,475,000	41,722,362	5,627,917	4,284,050	5,435,000
公共施設等整備費支出	4,399,396	42,092,000	24,939,758	4,206,331	3,495,262	5,021,770
基金積立金支出	1,334,112	13,657,000	5,586,881	1,221,423	750,926	334,078
投資及び出資金支出	500,000	137,000	202,792	96,422	-	1,572
貸付金支出	269,620	4,584,000	10,978,910	90,769	37,862	77,580
その他の支出	4,189	5,000	14,021	12,973	-	-
投資活動収入	1,732,889	34,659,000	20,524,656	2,988,487	1,387,051	2,425,788
国県等補助金収入	117,453	12,836,000	5,589,612	380,906	493,194	908,732
基金取崩収入	918,414	11,056,000	3,140,214	1,836,996	762,431	1,409,584
貸付金元回収収入	128,748	5,381,000	10,863,050	206,149	62,058	67,089
資産売却収入	7,083	180,000	131,331	57,151	17,430	4,776
その他の収入	561,191	5,205,000	800,449	507,285	51,938	35,607
投資活動収支	-4,774,427	-25,817,000	-21,197,706	-2,639,430	-2,896,999	-3,009,212
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	3,908,153	64,670,000	30,556,209	11,015,582	3,258,637	3,399,884
地方債等償還支出	3,317,185	53,559,000	30,055,371	11,015,358	2,978,637	3,399,884
その他の支出	590,969	11,111,000	500,838	224	280,000	-
財務活動収入	2,549,698	71,364,000	27,008,300	7,036,979	3,845,049	4,060,629
地方債等発行収入	2,529,209	58,396,000	27,008,300	7,011,979	3,832,582	4,056,403
その他の収入	20,489	12,968,000	-	25,000	12,467	4,226
財務活動収支	-1,358,456	6,695,000	-3,547,909	-3,978,603	586,412	660,745
本年度資金収支額	-1,107,899	2,113,000	6,080,970	37,095	-39,135	553,184
前年度末資金残高	6,690,125	36,182,000	36,917,941	5,999,518	2,674,013	2,833,929
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,582,226	38,295,000	42,998,911	6,036,613	2,634,878	3,387,113
前年度末歳計外現金残高	492,207	2,492,000	2,513,657	699,973	421,763	294,073
本年度歳計外現金増減額	-83,577	276,000	-167,122	6,649	29,908	-2,103
本年度末歳計外現金残高	408,630	2,768,000	2,346,535	706,622	451,671	291,969
本年度末現金預金残高	5,990,856	41,063,000	45,345,446	6,743,236	3,086,549	3,679,082

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和2年度)	高梁市 (令和2年度)	新見市 (令和2年度)	備前市 (令和2年度)	瀬戸内市 (令和2年度)	赤磐市 (令和2年度)
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	42,172,165	30,055,284	27,503,745	29,219,737		
業務費用支出	15,101,497	12,479,043	10,700,559	13,013,634		
人件費支出	5,437,305	5,822,510	4,427,599	6,377,058		
物件費等支出	9,338,312	5,910,726	5,637,371	5,829,496		
支払利息支出	361,686	326,005	407,984	433,349		
その他の支出	-35,805	419,803	227,605	373,731		
移転費用支出	27,070,668	17,576,241	16,803,185	16,206,103		
補助金等支出	22,754,964	15,500,099	15,031,974	14,265,617		
社会保障給付支出	4,300,333	2,050,533	1,722,611	1,930,630		
他会計への繰出支出	-	-	-	-		
その他の支出	15,370	24,792	48,601	9,856		
業務収入	45,981,244	34,990,221	31,785,605	32,724,099		
税収等収入	19,994,620	18,741,632	19,323,072	15,791,276		
国県等補助金収入	22,706,179	12,974,575	10,658,501	11,166,546		
使用料及び手数料収入	2,137,820	2,251,252	1,296,485	4,952,441		
その他の収入	1,142,626	1,022,762	507,548	813,836		
臨時支出	602,379	2,497,841	1,602,167	2,500		
災害復旧事業費支出	-	2,474,751	1,583,383	-		
その他の支出	602,379	23,090	18,783	2,500		
臨時収入	371,756	272,023	960,413	5,933		
業務活動収支	3,578,457	2,709,119	3,640,107	3,507,794		
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	3,529,108	3,468,828	5,850,964	3,362,726		
公共施設等整備費支出	3,289,310	2,511,173	3,811,690	2,702,493		
基金積立金支出	180,202	881,914	1,524,730	586,689		
投資及び出資金支出	6,426	4,910	-	-		
貸付金支出	53,170	70,830	514,544	73,544		
その他の支出	-	-	-	-		
投資活動収入	1,488,431	1,238,436	2,346,580	1,021,911		
国県等補助金収入	848,985	364,855	707,679	345,786		
基金取崩収入	238,483	816,749	1,396,462	514,653		
貸付金元金回収収入	107,361	51,681	134,120	60,099		
資産売却収入	293,601	3,185	97,715	47,263		
その他の収入	-	1,966	10,605	54,110		
投資活動収支	-2,040,677	-2,230,392	-3,504,384	-2,340,814		
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	3,898,142	4,539,913	5,193,157	3,382,553		
地方債等償還支出	3,898,142	4,470,593	5,193,157	3,382,553		
その他の支出	-	69,320	-	-		
財務活動収入	3,533,628	3,861,034	4,747,687	2,181,182		
地方債等発行収入	3,506,821	3,717,462	4,728,338	2,171,182		
その他の収入	26,807	143,572	19,349	10,000		
財務活動収支	-364,514	-678,880	-445,470	-1,201,371		
本年度資金収支額	1,173,265	-200,153	-309,746	-34,392		
前年度末資金残高	2,606,804	3,460,294	3,435,923	4,630,008		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-		
本年度末資金残高	3,780,070	3,260,141	3,126,176	4,595,617		
前年度末歳計外現金残高	1,601,699	101,299	131,129	246,806		
本年度歳計外現金増減額	-58,166	15,425	-65,092	33,701		
本年度末歳計外現金残高	1,543,533	116,724	66,037	280,507		
本年度末現金預金残高	5,323,602	3,376,865	3,192,213	4,876,124		

## 【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和2年度)	美作市 (令和2年度)	浅口市 (令和2年度)
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	37,086,015	25,668,191	22,961,967
業務費用支出	15,844,171	10,532,520	6,918,778
人件費支出	7,847,921	5,102,618	2,615,121
物件費等支出	7,321,218	4,928,047	3,807,299
支払利息支出	454,062	448,204	250,974
その他の支出	220,970	53,650	245,384
移転費用支出	21,241,844	15,135,670	16,043,188
補助金等支出	18,317,566	13,312,494	14,076,057
社会保障給付支出	2,896,818	1,808,020	1,963,243
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	27,461	6,156	3,888
業務収入	42,658,678	30,991,552	24,213,424
税込等収入	24,427,388	16,224,394	12,188,584
国県等補助金収入	15,041,092	11,500,294	11,107,335
使用料及び手数料収入	2,254,964	2,226,198	744,971
その他の収入	935,234	1,040,666	172,534
臨時支出	436,388	113,718	40,640
災害復旧事業費支出	389,809	-	18,501
その他の支出	46,580	113,718	22,139
臨時収入	341,843	19,800	251,952
業務活動収支	5,478,117	5,229,444	1,462,770
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	7,517,063	3,741,420	2,351,597
公共施設等整備費支出	5,281,966	2,458,214	1,170,756
基金積立金支出	2,207,637	497,406	1,081,234
投資及び出資金支出	1,610	9,000	99,608
貸付金支出	25,850	576,800	-
その他の支出	-	200,000	-
投資活動収入	4,655,472	1,160,956	1,336,761
国県等補助金収入	2,111,185	324,899	290,705
基金取崩収入	1,905,235	710,593	956,971
貸付金元金回収収入	30,822	87,872	65,868
資産売却収入	157,362	15,423	18,405
その他の収入	450,869	22,169	4,813
投資活動収支	-2,861,591	-2,580,464	-1,014,836
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	6,987,781	5,573,740	2,268,881
地方債等償還支出	6,987,781	5,573,740	2,242,777
その他の支出	-	-	26,105
財務活動収入	4,441,037	3,030,232	1,823,113
地方債等発行収入	4,441,037	3,030,232	1,445,142
その他の収入	-	-	377,971
財務活動収支	-2,546,744	-2,543,508	-445,768
本年度資金収支額	69,783	105,471	2,166
前年度末資金残高	4,336,310	4,940,099	2,876,452
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	4,406,093	5,045,570	2,878,617
前年度末歳計外現金残高	363,404	212,367	426,325
本年度歳計外現金増減額	103,963	5,518	28,304
本年度末歳計外現金残高	467,367	217,885	454,629
本年度末現金預金残高	4,873,461	5,263,455	3,333,246

## 5. 指標

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額 (千円)	1,253	2,552	1,210	1,056	1,886	1,672
	歳入額対資産比率 (年)	2.51	3.34		1.90	3.12	2.65
	有形固定資産減価償却率	69.97%	66.62%		77.70%	59.30%	69.04%
世代間公平性	純資産比率	64.48%	69.47%		55.90%	58.30%	60.90%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	35.23%	23.93%		23.90%	29.80%	36.37%
持続可能性	住民一人当たり負債額 (千円)	445	708	590	466	786	654
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (千円)	2,199,074	-24,765		-1,730,033	2,192,873	-684,699
	債務償還可能年数 (年)	4.69	13.62		6.50		20.46
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	397	609	397	463	565	573
弾力性	行政コスト対税収等比率	83.01%	106.88%				108.41%
自立性	受益者負担の割合	5.61%	2.86%		3.60%	1.80%	2.47%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額 (千円)	3,162	1,523	5,246	4,699	2,096	2,628
	歳入額対資産比率 (年)		2.98	5.20	4.10	2.95	3.20
	有形固定資産減価償却率	68.50%	69.90%	60.40%	74.00%	61.40%	62.80%
世代間公平性	純資産比率	81.50%	65.50%	75.60%	73.80%	75.50%	73.50%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)		21.20%	23.20%		17.90%	29.30%
持続可能性	住民一人当たり負債額 (千円)	584	526	1,281	1,230	514	698
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (千円)	-2,346,685	964,608	340,633		-776,245	-400,603
	債務償還可能年数 (年)		7				20.5
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	668	459	958	863	532	626
弾力性	行政コスト対税収等比率	112.90%	100.40%				105.80%
自立性	受益者負担の割合		3.50%	4.00%	2.50%	4.82%	2.60%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民一人当たり資産額 (千円)	1,130	5,144		1,729	
	歳入額対資産比率 (年)	1.90	5.71		3.0	
	有形固定資産減価償却率	63.50%	59.40%	68.3%	71.8%	
世代間公平性	純資産比率	57.70%	81.60%		73.8%	
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	31.70%	12.50%		13.4%	
持続可能性	住民一人当たり負債額 (千円)	478	947		453	
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (千円)	232,702	1,774,000		161,036	
	債務償還可能年数 (年)					
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	509	800		501	
弾力性	行政コスト対税収等比率					
自立性	受益者負担の割合	1.70%			1.60%	

※他団体比較では、HP 上で公表されている令和2年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。

## VIII. 勘定科目解説

### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金

投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅行、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」 - 「業務支出」) + (「臨時収入」 - 「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」 - 「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動総支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」 - 「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」 + 「投資活動収支」 + 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」 + 「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」 + 「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」 + 「本年度歳計外現金残高」

